

平成 2 年度特別会計補正予算(特第 1 号)

(平成 2 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 120 回国会(常会)提出

総目録

平成2年度特別会計補正予算(特第1号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	5	
丁号国庫債務負担行為補正	16	

(添付)

平成2年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成2年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

55

平成2年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 営 土 地 改 良 事 業	11
		通 商 産 業 省 所 管	11
甲号歳入歳出予算補正	5	買 易 保 険	11
総理府、大蔵省及び自治省所管	5	運 輸 省 所 管	12
交付税及び譲与税配付金	5	自 動 車 検 査 登 録	12
法 務 省 所 管	5	空 港 整 備	12
登 記	5	労 働 省 所 管	13
大 蔵 省 所 管	6	労 働 保 険	13
造 幣 局	6	建 設 省 所 管	13
国 債 整 理 基 金	6	治 水	13
文 部 省 所 管	7	丁号国庫債務負担行為補正	16
国 立 学 校	7	農 林 水 産 省 所 管	16
厚 生 省 所 管	8	国 有 林 野 事 業	16
厚 生 保 険	8	国 営 土 地 改 良 事 業	17
船 員 保 険	9	運 輸 省 所 管	35
国 立 病 院	9	港 湾 整 備	35
国 民 年 金	10	空 港 整 備	36
農 林 水 産 省 所 管	11	建 設 省 所 管	37

道 路 整 備	37
治 水	42

(添 付)

平成2年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成2年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ		
総理府、大蔵省及び自治 省所管	55	国 立 学 校	81
交付税及び譲与税配付金	55	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	81
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	55	厚 生 省 所 管	87
交付税及び譲与税配 付金勘定	55	厚 生 保 険	87
法 務 省 所 管	61	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	87
登 記	61	健 康 勘 定	87
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	61	児 童 手 当 勘 定	92
大 蔵 省 所 管	65	業 務 勘 定	96
造 幣 局	65	船 員 保 険	107
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	65	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	107
国 債 整 理 基 金	73	国 立 病 院	113
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	73	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	113
文 部 省 所 管	81	病 院 勘 定	113
		療 養 所 勘 定	117
		国 民 年 金	125
		甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	125

業 務 勘 定	125	労 働 保 険	211
農 林 水 産 省 所 管	131	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	211
国 有 林 野 事 業	131	雇 用 勘 定	211
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	131	建 設 省 所 管	219
国 営 土 地 改 良 事 業	135	道 路 整 備	219
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	135	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	219
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	139	治 水	227
通 商 産 業 省 所 管	187	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	227
貿 易 保 険	187	治 水 勘 定	227
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	187	特定多目的ダム建設 工事勘定	233
運 輸 省 所 管	194	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	237
港 湾 整 備	194		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	194		
自 動 車 検 査 登 録	197		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	197		
空 港 整 備	201		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	201		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	207		
労 働 省 所 管	211		

平成 2 年度 特別会計補正予算(特第 1 号)

平成 2 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 2 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
法 務 省 所 管	登 記
大 蔵 省 所 管	造 幣 局
	国 債 整 理 基 金
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 病 院
	国 民 年 金
農 林 水 産 省 所 管	国 営 土 地 改 良 事 業
通 商 産 業 省 所 管	貿 易 保 険
運 輸 省 所 管	自 動 車 検 査 登 録
	空 港 整 備
労 働 省 所 管	労 働 保 険
建 設 省 所 管	治 水

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 2 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 平成2年度特別会計予算総則第7条を次のとおり改める。

「第7条 削除」

第5条 平成2年度特別会計予算総則第8条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	1,574,035,000千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	1,522,135,000千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

に改める。

第6条 平成2年度特別会計予算総則第9条第1項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

貿易保険	「貿易保険特別会計法」第12条第4項	544,000,000千円
------	--------------------	---------------

を

貿易保険	「貿易保険特別会計法」第12条第4項	761,000,000千円
------	--------------------	---------------

に改める。

第7条 平成2年度特別会計予算総則第12条第1項の各特別会計の歳入歳出予算の弾力条項の表中

5 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
	株式売払いによる収入の増加	株式売払いに必要な経費

を

5 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
----------	--	----------------------

に改める。

第8条 平成2年度特別会計予算総則第16条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の表中

10 国民金融公庫	1,815,000,000千円	309,500,000千円
-----------	-----------------	---------------

を

10 国民金融公庫	2,105,000,000千円	309,500,000千円
-----------	-----------------	---------------

に、

13 中小企業金融公庫	13,465,000,000千円	551,500,000千円
-------------	------------------	---------------

を

13 中小企業金融公庫	1,486,500,000千円	551,500,000千円
-------------	-----------------	---------------

に、

16 沖縄振興開発金融公庫	99,300,000千円	32,600,000千円
---------------	--------------	--------------

を

16 沖縄振興開発金融公庫	133,300,000千円	32,600,000千円
---------------	---------------	--------------

に、

4 予算総則補正

「

44 海外経済協力基金	559,200,000千円	31,800,000千円
-------------	---------------	--------------

」

を

「

44 海外経済協力基金	620,100,000千円	31,800,000千円
-------------	---------------	--------------

」

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理府、大蔵 省及び自治省	交付税及び譲与税配 付金 交付税及び譲与税配 付金勘定	歳 入	他会計より受入	655,744,205	0	655,744,205	
			一般会計より受入	655,744,205	0	655,744,205	
			租 税	0	112,500,000	112,500,000	
			消 費 税	0	112,500,000	112,500,000	
			借 入 金	0	51,900,000	51,900,000	
			借 入 金	0	51,900,000	51,900,000	
			前年度剰余金受入	0	76,617,162	76,617,162	
			前年度剰余金受入	0	76,617,162	76,617,162	
			歳 入 補 正 額	655,744,205	241,017,162	414,727,043	
			歳 出	地方交付税交付金	568,544,205	0	568,544,205
			地方譲与税譲与金	10,440,873	195,504,035	185,063,162	
			国債整理基金特別会 計へ繰入	37,146,000	0	37,146,000	
			歳 出 補 正 額	616,131,078	195,504,035	420,627,043	
			法 務 省	登 記			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 省	造 幣 局	歳 入	他会計より受入	1,992,997	102,320	1,890,677	
			一般会計より受入	1,992,997	102,320	1,890,677	
			歳 出	事務取扱費	2,752,313	502,967	2,249,346
			施設整備費	0	25,798	25,798	
		歳出補正額	2,752,313	528,765	2,223,548		
	造 幣 局	歳 入	貨幣回収準備資金より受入	0	104,777,029	104,777,029	
			貨幣回収準備資金より受入	0	104,777,029	104,777,029	
		歳 出	事業費	0	104,777,029	104,777,029	
	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	224,000,184	3,001,192	220,998,992	
			他会計より受入	224,000,184	3,001,192	220,998,992	
			公 債 金	1,021,775,021	39,014,381	982,760,640	
			公 債 金	1,021,775,021	39,014,381	982,760,640	
			配当金収入	11,000,000	0	11,000,000	
			配当金収入	11,000,000	0	11,000,000	
	国債整理基金	歳 入	運用収入	130,989,829	0	130,989,829	
運用収入			130,989,829	0	130,989,829		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校	前年度剰余金受入		0	364,166,626	364,166,626
			前年度剰余金受入	0	364,166,626	364,166,626
		雑 収 入		410,733	0	410,733
			雑 収 入	410,733	0	410,733
		歳 入 補 正 額		1,388,175,767	406,182,199	981,993,568
		歳 出	国債整理基金支出	1,024,009,205	42,015,637	981,993,568
		歳 入	他会計より受入	71,850,573	7,315,116	64,535,457
			一般会計より受入	71,850,573	7,315,116	64,535,457
		歳 出	附属病院収入	0	22,240,310	22,240,310
			附属病院収入	0	22,240,310	22,240,310
	歳 出 補 正 額		71,850,573	29,555,426	42,295,147	
	歳 出	国 立 学 校	43,378,352	4,764,810	38,613,542	
		大学 附属 病院	12,335,796	9,889,808	2,445,988	
		研 究 所	3,042,582	2,090,695	951,887	
		施 設 整 備 費	0	297,738	297,738	
		船 舶 建 造 費	0	432	432	
		国債整理基金特別会 計へ繰入	581,900	0	581,900	
	歳 出 補 正 額		59,338,630	17,043,483	42,295,147	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	入 保 險 収 入	入 保 險 収 入	86,423,052	13,408,750	73,014,302
			保 險 料 収 入	86,423,052	0	86,423,052
			一 般 会 計 よ り 受 入	0	12,646,803	12,646,803
			日 雇 抛 出 金 収 入	0	761,947	761,947
			借 入 金	15,688,748	0	15,688,748
			借 入 金	15,688,748	0	15,688,748
			雑 収 入	8,731,359	1,054	8,730,305
			雑 収 入	8,731,359	1,054	8,730,305
			歳 入 補 正 額	110,843,159	13,409,804	97,433,355
			歳 出			
			保 険 給 付 費	0	47,068,495	47,068,495
			老 人 保 健 抛 出 金	0	6,950,015	6,950,015
			退 職 者 給 付 抛 出 金	0	4,150,564	4,150,564
			借 入 金 償 還 金	0	2,980,136	2,980,136
			諸 支 出 金	18,668,884	158,731	18,510,153
			歳 出 補 正 額	18,668,884	61,307,941	42,639,057
			児 童 手 当 勘 定			
歳 入	他 会 計 よ り 受 入	74,564	13,087	61,477		
	一 般 会 計 よ り 受 入	74,564	13,087	61,477		
歳 出	業 務 取 扱 費	74,564	13,087	61,477		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国立病院	業 務 勘 定 歳 入	他 会 計 よ り 受 入		4,363,334	482,228	3,881,106
			一般会計より受入	4,363,334	482,228	3,881,106
			児童手当収入	66,796	8,026	58,770
			児童手当収入	66,796	8,026	58,770
			歳 入 補 正 額	4,430,130	490,254	3,939,876
			歳 出			
	業 務 取 扱 費	施 設 整 備 費	業務取扱費	4,430,130	437,652	3,992,478
			施設整備費	0	52,602	52,602
			歳 出 補 正 額	4,430,130	490,254	3,939,876
	船 員 保 険 歳 入	保 険 収 入		15,039	1,343,081	1,328,042
			一般会計より受入	15,039	1,343,081	1,328,042
			積立金より受入	519	0	519
			積立金より受入	519	0	519
			前年度剰余金受入	1,328,820	0	1,328,820
前年度剰余金受入			1,328,820	0	1,328,820	
歳 入 補 正 額	1,344,378	1,343,081	1,297			
歳 出						
		業務取扱費	25,066	23,769	1,297	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		8,159,107	351,852	7,807,255
			一 般 会 計 より 受 入	8,159,107	351,852	7,807,255
	歳 出		病 院 経 営 費	8,159,107	267,995	7,891,112
			看 護 婦 等 養 成 費	0	29,749	29,749
			施 設 整 備 費	0	54,108	54,108
			歳 出 補 正 額	8,159,107	351,852	7,807,255
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		7,819,644	208,596	7,611,048
			一 般 会 計 より 受 入	7,819,644	208,596	7,611,048
	歳 出		療 養 所 経 営 費	7,819,644	168,900	7,650,744
			看 護 婦 等 養 成 費	0	28,267	28,267
			施 設 整 備 費	0	11,429	11,429
			歳 出 補 正 額	7,819,644	208,596	7,611,048
	国 民 年 金					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		4,953,443	371,415	4,582,028
			一 般 会 計 より 受 入	4,953,443	371,415	4,582,028
	歳 出		業 務 取 扱 費	4,953,443	365,109	4,588,334
			施 設 整 備 費	0	6,306	6,306

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 出 補 正 額	4,953,443	371,415	4,582,028
農 林 水 産 省	国 営 土 地 改 良 事 業	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	513,562	21,698	491,864
			一 般 会 計 よ り 受 入	513,562	21,698	491,864
			土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	5,704	187	5,517
			土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	5,704	187	5,517
			歳 入 補 正 額	519,266	21,885	497,381
			土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	519,266	21,885	497,381
通 商 産 業 省	貿 易 保 険	歳 入	保 険 及 再 保 険 収 入	33,056,222	16,243,556	16,812,666
			保 険 料 及 再 保 険 料 収 入	0	16,243,556	16,243,556
			回 収 金	33,056,222	0	33,056,222
			借 入 金	229,196,561	0	229,196,561
			借 入 金	229,196,561	0	229,196,561
			雑 収 入	67,249	32,993,430	32,926,181
			雑 収 入	67,249	32,993,430	32,926,181
			他 会 計 よ り 受 入	40,000,000	0	40,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運 輸 省	歳 出		一般会計より受入	40,000,000	0	40,000,000	
			前年度剰余金受入	230,145	0	230,145	
			前年度剰余金受入	230,145	0	230,145	
			歳 入 補 正 額	302,550,177	49,236,986	253,313,191	
			保 険 及 再 保 険 費	266,586,503	0	266,586,503	
			事 務 取 扱 費	132,164	109,602	22,562	
			国債整理基金特別会計へ繰入	6,704,126	0	6,704,126	
			予 備 費	0	20,000,000	20,000,000	
			歳 出 補 正 額	273,422,793	20,109,602	253,313,191	
			自動車検査登録	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	100,399	1,289
	歳 入	一般会計より受入	100,399			1,289	99,110
	歳 出	業 務 取 扱 費	1,085,781			115,829	969,952
	歳 出	施 設 整 備 費	0			3,421	3,421
	歳 出 補 正 額	1,085,781	119,250			966,531	
	空港整備	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	20,906	10,113	10,793	
	歳 入			一般会計より受入	20,906	10,113	10,793
	受託工事納付金収入			847	0	847	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			受託工事納付金収入	847	0	847
			歳 入 補 正 額	21,753	10,113	11,640
	歳 出		空港等整備事業工事諸費	21,753	10,113	11,640
			空港等維持運営費	1,874,094	1,510,843	363,251
			国債整理基金特別会計へ繰入	163,627	0	163,627
			予 備 費	0	526,878	526,878
			歳 出 補 正 額	2,059,474	2,047,834	11,640
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		0	61,778,470	61,778,470
	歳 出		一般会計より受入	0	61,778,470	61,778,470
			失業給付費	0	203,490,650	203,490,650
			業務取扱費	0	359,709	359,709
			施設整備費	0	61,255	61,255
			歳 出 補 正 額	0	203,911,614	203,911,614
建 設 省	治 水 治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		1,977,820	24,506	1,953,314

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	1,977,820	24,506	1,953,314
		他 勘 定 より 受 入		435,266	12,597	422,669
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	435,266	12,597	422,669
		地方公共団体工事費 負担金収入		656,655	16,956	639,699
			地方公共団体工事費 負担金収入	656,655	16,956	639,699
		電気事業者等工事費 負担金収入		52,989	1,363	51,626
			電気事業者等工事費 負担金収入	52,989	1,363	51,626
		歳 入 補 正 額		3,122,730	55,422	3,067,308
	歳 出		治水事業工事諸費	3,122,730	49,864	3,072,866
			事 務 費	0	5,558	5,558
		歳 出 補 正 額		3,122,730	55,422	3,067,308
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		209,409	6,045	203,364
			一般会計より受入	209,409	6,045	203,364
		地方公共団体工事費 負担金収入		114,262	3,332	110,930
			地方公共団体工事費 負担金収入	114,262	3,332	110,930
		電気事業者等工事費 負担金収入		111,595	3,220	108,375

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			電気事業者等工事費 負担金収入	111,595	3,220	108,375
			歳 入 補 正 額	435,266	12,597	422,669
	歳 出		工事諸費等治水勘定 へ繰入	435,266	12,597	422,669

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業	290,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	笛吹川地区ほか5地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	938,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	230,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	磐井川地区ほか3地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	3,411,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	674,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 直 轄 治 山 事 業	120,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	石狩川地区ほか一地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	648,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 治 山 事 業 費 補 助	525,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	沖縄治山事業費補助	72,000	平成 2 年度	平成 3 年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営かんがい排水事業				
		会津北部農業水利事業大平沼発電施設建設工事	60,000	平成 2 年度	平成 3 年度	会津北部農業水利事業大平沼発電施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム左岸付替道路建設工事	60,000	平成 2 年度	平成 3 年度	浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム左岸付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		浅瀬石川農業水利事業青荷頭首工管理用道路建設工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	浅瀬石川農業水利事業青荷頭首工管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海(一期)農業水利事業葛丸頭首工建設工事	250,000	平成 2 年度	平成 3 年度	山王海(一期)農業水利事業葛丸頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海(一期)農業水利事業葛丸上流頭首工建設工事	170,000	平成 2 年度	平成 3 年度	山王海(一期)農業水利事業葛丸上流頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川(一期)農業水利事業宮川幹線水路米沢工区建設工事	160,000	平成 2 年度	平成 3 年度	会津宮川(一期)農業水利事業宮川幹線水路米沢工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川(一期)農業水利事業宮川幹線水路荻窪工区建設工事	140,000	平成 2 年度	平成 3 年度	会津宮川(一期)農業水利事業宮川幹線水路荻窪工区の建設工事には、多くの日数を要するため
	山王海(二期)農業水利事業山王海ダム工事用道路建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	山王海(二期)農業水利事業山王海ダム工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 所 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		霞ヶ浦用水農業水利事業名崎幹線水路建設工事	150,000	平成 2 年度	平成 3 年度	霞ヶ浦用水農業水利事業名崎幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		鹿島南部農業水利事業鹿島南部揚水機場機械設備建設工事	45,000	平成 2 年度	平成 3 年度	鹿島南部農業水利事業鹿島南部揚水機場機械設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業掛川幹線水路第 4 工区建設工事	175,000	平成 2 年度	平成 3 年度	牧之原農業水利事業掛川幹線水路第 4 工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路丹野原工区建設工事	160,000	平成 2 年度	平成 3 年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路丹野原工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草第 2 工区建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草第 2 工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利事業導水路第 2 号隧道赤城沢工区第二期建設工事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	赤城西麓農業水利事業導水路第 2 号隧道赤城沢工区の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業鎧漕排水機場第二期建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	西蒲原排水農業水利事業鎧漕排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業鎧漕排水機場機械設備建設工事	300,000	平成 2 年度	平成 3 年度	西蒲原排水農業水利事業鎧漕排水機場機械設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池仮排水路建設工事	60,000	平成 2 年度	平成 3 年度	豊川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		東伯農業水利事業 船上山ダム仮排水 路第二期建設工事	350,000	平成 2 年度	平成 3 年度	東伯農業水利事業船上山ダム仮排水路の第 二期建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利 事業幹線水路大野 原工区隧道第二期 建設工事	120,000	平成 2 年度	平成 3 年度	耳納山麓農業水利事業幹線水路大野原工区 隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要 するため
		筑後川下流(特定 工事三潴)農業水 利事業田川城島1 号線水路建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	筑後川下流(特定工事三潴)農業水利事業田 川城島1号線水路の建設工事には、多くの日 数を要するため
		大淀川右岸農業水 利事業前平幹線水 路第1工区建設工 事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	大淀川右岸農業水利事業前平幹線水路第1 工区の建設工事には、多くの日数を要するた め
		曾於東部農業水利 事業宮田調整池建 設工事	300,000	平成 2 年度	平成 3 年度	曾於東部農業水利事業宮田調整池の建設工 事には、多くの日数を要するため
		国営農用地再編開発 事業				
		雄国山麓開拓建設 事業中央管理施設 建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	雄国山麓開拓建設事業中央管理施設の建設 工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設 事業農地開発浅水 工区その19造成工 事	155,000	平成 2 年度	平成 3 年度	五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区そ の19の造成工事には、多くの日数を要する ため
		五戸台地開拓建設 事業農地開発浅水 工区その20造成工 事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区そ の20の造成工事には、多くの日数を要する ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区その21造成工事	145,000	平成 2 年度	平成 3 年度	五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区その21の造成工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区その22造成工事	170,000	平成 2 年度	平成 3 年度	五戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区その22の造成工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業第15号支線道路その1建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	飯山開拓建設事業第15号支線道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業岡山幹線道路その4建設工事	105,000	平成 2 年度	平成 3 年度	飯山開拓建設事業岡山幹線道路その4の建設工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業農地開発第15工区その5造成工事	87,000	平成 2 年度	平成 3 年度	飯山開拓建設事業農地開発第15工区その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発大横川団地その2造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	孺恋開拓建設事業農地開発大横川団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発大横川団地その3造成工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	孺恋開拓建設事業農地開発大横川団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		孺恋開拓建設事業農地開発門貝団地その2造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	孺恋開拓建設事業農地開発門貝団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		苗場山麓第一開拓建設事業農地開発相吉山工区その1造成工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	苗場山麓第一開拓建設事業農地開発相吉山工区その1の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		珠洲開拓建設事業 第1号幹線道路その1 建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	珠洲開拓建設事業第1号幹線道路その1の 建設工事には、多くの日数を要するため
		下田開拓建設事業 第16工区その4区 画整理工事	50,000	平成2年度	平成3年度	下田開拓建設事業第16工区その4の区画 整理工事には、多くの日数を要するため
		南知多開拓建設事業 農地開発初神第1 団地その2造成 工事	100,000	平成2年度	平成3年度	南知多開拓建設事業農地開発初神第1団地 その2の造成工事には、多くの日数を要する ため
		飛驒東部第一開拓 建設事業農地開発 中畑団地その2造 成工事	200,000	平成2年度	平成3年度	飛驒東部第一開拓建設事業農地開発中畑団 地その2の造成工事には、多くの日数を要す るため
		飛驒東部第一開拓 建設事業第5号支 線道路その3建設 工事	200,000	平成2年度	平成3年度	飛驒東部第一開拓建設事業第5号支線道路 その3の建設工事には、多くの日数を要する ため
		大和高原南部開拓 建設事業農地開発 千森団地その3造 成工事	120,000	平成2年度	平成3年度	大和高原南部開拓建設事業農地開発千森団 地その3の造成工事には、多くの日数を要す るため
		丹後東部開拓建設 事業農地開発和田 野団地その3造成 工事	160,000	平成2年度	平成3年度	丹後東部開拓建設事業農地開発和田野団地 その3の造成工事には、多くの日数を要する ため
		丹後東部開拓建設 事業農地開発和田 野団地その4造成 工事	110,000	平成2年度	平成3年度	丹後東部開拓建設事業農地開発和田野団地 その4の造成工事には、多くの日数を要する ため
		丹後東部開拓建設 事業農地開発郷3 団地その1造成工 事	130,000	平成2年度	平成3年度	丹後東部開拓建設事業農地開発郷3団地そ の1の造成工事には、多くの日数を要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		丹後東部開拓建設事業農地開発三津団地その4造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	丹後東部開拓建設事業農地開発三津団地その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設事業農地開発五箇団地その3造成工事	50,000	平成2年度	平成3年度	丹後東部開拓建設事業農地開発五箇団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後西部開拓建設事業農地開発永留6団地その1造成工事	200,000	平成2年度	平成3年度	丹後西部開拓建設事業農地開発永留6団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後西部開拓建設事業農地開発永留6団地その2造成工事	220,000	平成2年度	平成3年度	丹後西部開拓建設事業農地開発永留6団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		横田開拓建設事業統合3号ファームポンド建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	横田開拓建設事業統合3号ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発大庭団地その2造成工事	130,000	平成2年度	平成3年度	豊北開拓建設事業農地開発大庭団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		高知西南開拓建設事業農地開発上野団地その2造成工事	70,000	平成2年度	平成3年度	高知西南開拓建設事業農地開発上野団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		高幡開拓建設事業農地開発高野1-1団地その1造成工事	160,000	平成2年度	平成3年度	高幡開拓建設事業農地開発高野1-1団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		肝属南部開拓建設事業農地開発中萩団地その1造成工事	75,000	平成2年度	平成3年度	肝属南部開拓建設事業農地開発中萩団地その1の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄干拓事業				
		中海干拓事業彦名工区ファームポンド建設工事	150,000	平成2年度	平成3年度	中海干拓事業彦名工区ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するため
		諫早湾干拓事業小江堤防第一期その4建設工事	450,000	平成2年度	平成3年度	諫早湾干拓事業小江堤防の第一期その4建設工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営かんがい排水事業				
		雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路第4工区建設工事	270,000	平成2年度	平成3年度	雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路第4工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路覆土工区建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路覆土工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		雨竜川中央農業水利事業恵岱別ダム取水塔管理橋建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	雨竜川中央農業水利事業恵岱別ダム取水塔管理橋の建設工事には、多くの日数を要するため
		北空知農業水利事業空知幹線用水路建設工事	80,000	平成2年度	平成3年度	北空知農業水利事業空知幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		北空知農業水利事業芽生川幹線排水路建設工事	70,000	平成2年度	平成3年度	北空知農業水利事業芽生川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		音江山農業水利事業エルムダム第三期建設工事	550,000	平成2年度	平成3年度	音江山農業水利事業エルムダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		音江山農業水利事業導水幹線用水路建設工事	50,000	平成2年度	平成3年度	音江山農業水利事業導水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		空知中央農業水利事業岩月線沿排水路建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	空知中央農業水利事業岩月線沿排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業光珠内調整池第三期建設工事	60,000	平成 2 年度	平成 3 年度	空知中央農業水利事業光珠内調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業栗山幹線用水路建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	道央農業水利事業栗山幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		道央農業水利事業幌向幹線用水路建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	道央農業水利事業幌向幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		篠津中央農業水利事業月形幹線用水路建設工事	180,000	平成 2 年度	平成 3 年度	篠津中央農業水利事業月形幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		樺戸農業水利事業下徳富幹線用水路第二期建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	樺戸農業水利事業下徳富幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業共和ダム第四期建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	共和農業水利事業共和ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		北後志農業水利事業落合ダム工用道路建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	北後志農業水利事業落合ダム工用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		厚沢部川農業水利事業鶉ダム第三期その1建設工事	900,000	平成 2 年度	平成 3 年度	厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第三期その1建設工事には、多くの日数を要するため
		厚沢部川農業水利事業鶉ダム第三期その2建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第三期その2建設工事には、多くの日数を要するため
		駒ヶ岳西部農業水利事業赤井川排水路建設工事	150,000	平成 2 年度	平成 3 年度	駒ヶ岳西部農業水利事業赤井川排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		太陽農業水利事業 比宇幹線排水路第 二期建設工事	120,000	平成 2 年度	平成 3 年度	太陽農業水利事業比宇幹線排水路の第二期 建設工事には、多くの日数を要するため
		早来農業水利事業 瑞穂ダム建設工事	600,000	平成 2 年度	平成 3 年度	早来農業水利事業瑞穂ダムの建設工事には、 多くの日数を要するため
		東郷農業水利事業 東郷幹線用水路第 二期建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	東郷農業水利事業東郷幹線用水路の第二期 建設工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利 事業ペーパングム 第六期建設工事	600,000	平成 2 年度	平成 3 年度	ペーパン農業水利事業ペーパングムの第六 期建設工事には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業 神居導水路第 2 工 区第二期建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	神居農業水利事業神居導水路第 2 工区の第 二期建設工事には、多くの日数を要するため
		女満別農業水利事 業報徳第 1 幹線用 水路建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	女満別農業水利事業報徳第 1 幹線用水路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		女満別農業水利事 業女満別第 1 幹線 用水路建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	女満別農業水利事業女満別第 1 幹線用水路 の建設工事には、多くの日数を要するため
		芭露農業水利事業 西芭露幹線排水路 建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	芭露農業水利事業西芭露幹線排水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		八十土農業水利事 業八十土幹線排水 路第二期建設工事	30,000	平成 2 年度	平成 3 年度	八十土農業水利事業八十土幹線排水路の第 二期建設工事には、多くの日数を要するため
		清川農業水利事業 八千代幹線排水路 建設工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	清川農業水利事業八千代幹線排水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		忠類農業水利事業 西当幹線排水路建 設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	忠類農業水利事業西当幹線排水路の建設工 事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		幌岡農業水利事業 幌岡幹線排水路第 二期建設工事	60,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	幌岡農業水利事業幌岡幹線排水路の第二期 建設工事には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 雄馬別送水幹線用 水路落差工建設工 事	410,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	芽室農業水利事業雄馬別送水幹線用水路落 差工の建設工事には、多くの日数を要するた め
		芽室農業水利事業 雄馬別送水幹線用 水路建設工事	360,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	芽室農業水利事業雄馬別送水幹線用水路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 美生送水幹線用水 路建設工事	270,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	芽室農業水利事業美生送水幹線用水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		桜木農業水利事業 アカンボ排水路建 設工事	150,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	桜木農業水利事業アカンボ排水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水 利事業鎮錬ファ ームpond建設工事	180,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	十勝川左岸農業水利事業鎮錬ファームポ ンドの建設工事には、多くの日数を要するた め
		十勝川左岸農業水 利事業上関山用水 路建設工事	100,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	十勝川左岸農業水利事業上関山用水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		十勝川左岸農業水 利事業熊牛第 1 導 水路建設工事	100,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	十勝川左岸農業水利事業熊牛第 1 導水路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		戸蔦農業水利事業 東戸蔦幹線排水路 第二期建設工事	200,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	戸蔦農業水利事業東戸蔦幹線排水路の第二 期建設工事には、多くの日数を要するため
		殖産農業水利事業 殖産排水路第二期 建設工事	100,000	平成 2 年 度	平成 3 年 度	殖産農業水利事業殖産排水路の第二期建設 工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		西徹別農業水利事業西徹別明渠排水路建設工事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	西徹別農業水利事業西徹別明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		畑地帯総合土地改良パイロット事業				
		駒ヶ岳農業水利事業掛潤圃場支線用水路建設工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	駒ヶ岳農業水利事業掛潤圃場支線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		駒ヶ岳農業水利事業農地開発その2造成工事	30,000	平成 2 年度	平成 3 年度	駒ヶ岳農業水利事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業農地開発その10造成工事	120,000	平成 2 年度	平成 3 年度	しろがね農業水利事業農地開発その10の造成工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業しろがねダム管理用道路建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	しろがね農業水利事業しろがねダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業上富良野幹線道路第三期建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	しろがね農業水利事業上富良野幹線道路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		北見農業水利事業北陽系統用水路第二期建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	北見農業水利事業北陽系統用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		小清水農業水利事業緑ダムの第四期建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	小清水農業水利事業緑ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事業卯原内ダム第三期建設工事	400,000	平成 2 年度	平成 3 年度	西網走農業水利事業卯原内ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		西網走農業水利事業農地開発その2造成工事	120,000	平成2年度	平成3年度	西網走農業水利事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		斜網西部農業水利事業下斜網支線用水路建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	斜網西部農業水利事業下斜網支線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業日進支線明渠排水路建設工事	50,000	平成2年度	平成3年度	御影農業水利事業日進支線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業第34号道路建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	御影農業水利事業第34号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業第44号道路建設工事	50,000	平成2年度	平成3年度	御影農業水利事業第44号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業農地開発その5造成工事	40,000	平成2年度	平成3年度	御影農業水利事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営農用地再編開発事業				
		南幌加内開拓建設事業農地開発その3造成工事	80,000	平成2年度	平成3年度	南幌加内開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雨開拓建設事業農地開発その5造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	北雨開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雨開拓建設事業農地開発その6造成工事	30,000	平成2年度	平成3年度	北雨開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		栗沢東部開拓建設事業農地開発その5造成工事	450,000	平成2年度	平成3年度	栗沢東部開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		新十津川西部開拓建設事業農地開発その2造成工事	60,000	平成2年度	平成3年度	新十津川西部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		南後志開拓建設事業農地開発その4造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	南後志開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		南後志開拓建設事業農地開発その5造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	南後志開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		羊蹄北部開拓建設事業農地開発その3造成工事	60,000	平成2年度	平成3年度	羊蹄北部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		羊蹄北部開拓建設事業農地開発その4造成工事	50,000	平成2年度	平成3年度	羊蹄北部開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		羊蹄北部開拓建設事業農地開発その5造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	羊蹄北部開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		相和開拓建設事業農地開発その4造成工事	350,000	平成2年度	平成3年度	相和開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		五厘沢開拓建設事業農地開発その2造成工事	84,000	平成2年度	平成3年度	五厘沢開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		今金東部開拓建設事業農地開発その3造成工事	80,000	平成2年度	平成3年度	今金東部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業幹線道路その3建設工事	130,000	平成2年度	平成3年度	七飯開拓建設事業幹線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業農地開発その6造成工事	50,000	平成2年度	平成3年度	七飯開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		八雲開拓建設事業 農地開発その3造成工事	200,000	平成2年度	平成3年度	八雲開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		八雲開拓建設事業 第3号支線道路その1建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	八雲開拓建設事業第3号支線道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		春日開拓建設事業 農地開発その3造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	春日開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		大壮開拓建設事業 農地開発その3造成工事	120,000	平成2年度	平成3年度	大壮開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		大壮開拓建設事業 農地開発その4造成工事	150,000	平成2年度	平成3年度	大壮開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊丘開拓建設事業 農地開発その4造成工事	130,000	平成2年度	平成3年度	豊丘開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		下川開拓建設事業 農地開発その2造成工事	50,000	平成2年度	平成3年度	下川開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		音威子府開拓建設 事業幹線道路その 1建設工事	120,000	平成2年度	平成3年度	音威子府開拓建設事業幹線道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		音威子府開拓建設 事業農地開発その 5造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	音威子府開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		当麻開拓建設事業 農地開発その7造成工事	210,000	平成2年度	平成3年度	当麻開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		当麻開拓建設事業 農地開発その8造成工事	90,000	平成2年度	平成3年度	当麻開拓建設事業農地開発その8の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		剣淵東部開拓建設事業農地開発その7造成工事	70,000	平成2年度	平成3年度	剣淵東部開拓建設事業農地開発その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		剣淵東部開拓建設事業農地開発その8造成工事	80,000	平成2年度	平成3年度	剣淵東部開拓建設事業農地開発その8の造成工事には、多くの日数を要するため
		美瑛東部開拓建設事業農地開発その2造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	美瑛東部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		富良野東部開拓建設事業農地開発その2造成工事	100,000	平成2年度	平成3年度	富良野東部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		富良野東部開拓建設事業第1号排水路その3建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	富良野東部開拓建設事業第1号排水路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業農地開発その3造成工事	55,000	平成2年度	平成3年度	サロベツ第1開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		天塩高台開拓建設事業幹線道路その1建設工事	60,000	平成2年度	平成3年度	天塩高台開拓建設事業幹線道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		幌延開拓建設事業暗渠その2建設工事	60,000	平成2年度	平成3年度	幌延開拓建設事業暗渠その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		猿払中央開拓建設事業農地開発その5造成工事	20,000	平成2年度	平成3年度	猿払中央開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業農地開発その4造成工事	45,000	平成2年度	平成3年度	枝幸南部開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業支線用水路その5建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	枝幸南部開拓建設事業支線用水路その5の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		豊富開拓建設事業 草地開発その1造成工事	63,000	平成2年度	平成3年度	豊富開拓建設事業草地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		浜頓別開拓建設事業 農地開発その4造成工事	20,000	平成2年度	平成3年度	浜頓別開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		東豊富開拓建設事業 農地開発その4造成工事	115,000	平成2年度	平成3年度	東豊富開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業 導水路第二期その4建設工事	67,000	平成2年度	平成3年度	滝上開拓建設事業導水路の第二期その4建設工事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業 農地開発その3造成工事	21,000	平成2年度	平成3年度	滝上開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		パナクシュベツ開 拓建設事業農地開 発その5造成工事	50,000	平成2年度	平成3年度	パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業 農地開発その4造成工事	50,000	平成2年度	平成3年度	豊北開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		千草開拓建設事業 農地開発その5造成工事	221,000	平成2年度	平成3年度	千草開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雄武開拓建設事業 草地開発その3造成工事	90,000	平成2年度	平成3年度	北雄武開拓建設事業草地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雄武開拓建設事業 第1号支線道路その1建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	北雄武開拓建設事業第1号支線道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 幹線道路その1建設工事	110,000	平成2年度	平成3年度	北門開拓建設事業幹線道路その1の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北門開拓建設事業 幹線道路その2建設 工事	160,000	平成2年度	平成3年度	北門開拓建設事業幹線道路その2の建設工 事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 第37号支線道路そ の2建設工事	110,000	平成2年度	平成3年度	北門開拓建設事業第37号支線道路その2 の建設工事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 農地開発その4造 成工事	80,000	平成2年度	平成3年度	北門開拓建設事業農地開発その4の造成工 事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 第12号排水路その 2建設工事	50,000	平成2年度	平成3年度	北門開拓建設事業第12号排水路その2の 建設工事には、多くの日数を要するため
		芽登開拓建設事業 農地開発その4造 成工事	90,000	平成2年度	平成3年度	芽登開拓建設事業農地開発その4の造成工 事には、多くの日数を要するため
		稲穂開拓建設事業 農地開発その5造 成工事	130,000	平成2年度	平成3年度	稲穂開拓建設事業農地開発その5の造成工 事には、多くの日数を要するため
		茶内開拓建設事業 農地開発その2造 成工事	22,000	平成2年度	平成3年度	茶内開拓建設事業農地開発その2の造成工 事には、多くの日数を要するため
		茶内開拓建設事業 農地開発その3造 成工事	30,000	平成2年度	平成3年度	茶内開拓建設事業農地開発その3の造成工 事には、多くの日数を要するため
		西別開拓建設事業 農地開発その4造 成工事	31,000	平成2年度	平成3年度	西別開拓建設事業農地開発その4の造成工 事には、多くの日数を要するため
		茶安別開拓建設事 業平野幹線明渠排 水路その2建設工 事	72,000	平成2年度	平成3年度	茶安別開拓建設事業平野幹線明渠排水路そ の2の建設工事には、多くの日数を要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		磯分内開拓建設事業第3号幹線道路その2建設工事	65,000	平成2年度	平成3年度	磯分内開拓建設事業第3号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		標茶西部開拓建設事業農地開発その3造成工事	48,000	平成2年度	平成3年度	標茶西部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		弟子屈開拓建設事業支線道路その2建設工事	80,000	平成2年度	平成3年度	弟子屈開拓建設事業支線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		弟子屈開拓建設事業幹線道路その2建設工事	50,000	平成2年度	平成3年度	弟子屈開拓建設事業幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		中標津開拓建設事業草地開発その2造成工事	40,000	平成2年度	平成3年度	中標津開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		音羽開拓建設事業草地開発その4造成工事	110,000	平成2年度	平成3年度	音羽開拓建設事業草地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		沖縄国営かんがい排水事業				
		宮良川農業水利事業二又左岸2号幹線水路建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	宮良川農業水利事業二又左岸2号幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		宮良川農業水利事業二又揚水機場建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	宮良川農業水利事業二又揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	5,901,900	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	新潟港ほか 33 港の改修工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	9,613,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	15,514,900	-	-	
		港湾改修事業費補助	2,556,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		港湾環境整備事業費 補助	631,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道直轄港湾改修 事業	8,200,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	苫小牧港ほか 27 港の改修工事には、多く の日数を要するため
離島直轄港湾改修事 業	80,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	福江港の改修工事には、多くの日数を要す るため		
離島港湾改修事業費 補助	1,362,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	2,266,000	平成 2 年度	平成 2 年度及 び平成 3 年度	
		追 加	810,000	同	平成 3 年度	那覇港ほか 2 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,076,000	-	-	
		沖縄港湾改修事業費補助	320,000	平成 2 年度	平成 3 年度	
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		相馬港整備工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	56,079,800	平成 2 年度	平成 2 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	3,150,000	同	平成 3 年度	新潟空港及び名古屋空港の整備には、多くの日数を要するため
		改 定	59,229,800	-	-	
		北海道空港整備				
		既 定	3,535,300	平成 2 年度	平成 2 年度及 び平成 3 年度	
		追 加	1,091,000	同	平成 3 年度	新千歳空港の整備には、多くの日数を要するため
		改 定	4,626,300	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由	
建 設 省	道 路 整 備	離島空港整備事業費補助	289,000	平成 2 年度	平成 3 年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		沖縄空港整備事業費補助	63,000	平成 2 年度	平成 3 年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		直轄道路新設及び改築事業					
		既 定	208,044,000	平成 2 年度	平成 2 年度以降 5 箇年度以内		
		追 加	42,364,000	同	平成 3 年度	一般国道三重 1 号第 2 椋川橋ほか 163 箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため	
		改 定	250,408,000	-	-		
		直轄道路共同溝事業					
		既 定	14,411,000	平成 2 年度	平成 2 年度以降 3 箇年度以内		
		追 加	1,050,000	同	平成 3 年度	一般国道福岡 3 号共同溝ほか 3 箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するため	
		改 定	15,461,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路修繕事業				
		既 定	7,692,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	直轄道路修繕工事のうち一般国道青森4号 清水川修繕ほか107箇所の修繕工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	8,520,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	16,212,000	-	-	
		一般国道改修費補助				
		既 定	18,195,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	21,883,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	
		改 定	40,078,000	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	18,045,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	20,580,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	38,625,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	23,818,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道 12 号新江別大橋(その 4)ほか 136 箇所及び道道豊富中頓別線豊幌橋ほか 15 箇所の改築工事には、多くの日数を要す るため
		追 加	43,181,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	66,999,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕事業				
		既 定	1,600,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	直轄道路修繕工事のうち一般国道 5 号花園 修繕ほか 37 箇所の修繕工事には、多くの日 数を要するため
		追 加	3,920,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	5,520,000	-	-	
		北海道地方道改修費補助				
		既 定	1,242,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	5,727,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	
		改 定	6,969,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		土地区画整理事業費補助				
		既 定	6,825,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	5,714,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	12,539,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	18,083,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	16,388,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	34,471,000	-	-	
		北海道土地区画整理事業費補助	364,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道街路事業費補助	3,152,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島道路事業費補助				
		既 定	1,722,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	
		追 加	3,126,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	4,848,000	-	-	
		離島土地区画整理事業費補助	27,500	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島街路事業費補助	29,900	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄道路改築事業				
		既 定	3,570,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,230,000	同	平 成 3 年 度	一般国道 329 号石川高架橋ほか 4 箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,800,000	-	-	
		沖縄一般国道改修費補助	476,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	1,575,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,552,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	3,127,000	-	-	
		沖縄街路事業費補助	246,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	54,240,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか 82 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	17,132,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	71,372,000	-	-	
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	590,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	六角川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	156,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	雄物川ほか1河川の浄化事業及び小矢部川 ほか1河川の河道整備事業には、多くの日数 を要するため
		追 加	304,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	460,000	-	-	
		河川改修費補助				
		既 定	5,129,250	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	6,789,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	11,918,250	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	19,672,300	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	4,349,700	同	平 成 3 年 度	
		改 定	24,022,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助				
		既 定	445,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	129,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	574,000	-	-	
		準用河川改修費補助				
		既 定	61,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	336,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	397,000	-	-	
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	3,900,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川ほか 12 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	6,930,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	10,830,000	-	-	
		北海道直轄河川環境整備事業	110,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	石狩川の浄化事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川改修費補助	1,736,000	平成 2 年度	平成 3 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道都市河川改修費補助	336,000	平成 2 年度	平成 3 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島河川改修費補助	121,000	平成 2 年度	平成 3 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助	168,000	平成 2 年度	平成 3 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄都市河川改修費補助	20,000	平成 2 年度	平成 3 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	18,533,000	平成 2 年度	平成 2 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	715,000	同	平成 3 年度	利根川広域導水路ほか 2 導水路の建設工事
		改 定	19,248,000	-	-	には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業費 補助				
		既 定	3,919,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,471,580	同	平 成 3 年 度	
		改 定	5,390,580	-	-	
		治水ダム建設事業費 補助				
		既 定	7,980,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	948,775	同	平 成 3 年 度	
		改 定	8,928,775	-	-	
		離島治水ダム建設事 業費補助	50,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄砂防事業				
		既 定	8,479,500	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 27 水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		追 加	4,534,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	13,013,500	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	1,675,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川黒淵地区ほか5地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	258,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	1,933,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	341,250	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	6,704,850	同	平 成 3 年 度	
		改 定	7,046,100	-	-	
		砂防激甚災害対策特 別緊急事業費補助	80,300	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	砂防激甚災害対策特別緊急事業につい ては、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		地すべり対策事業費 補助				
		既 定	84,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		追 加	1,069,875	同	平 成 3 年 度	
		改 定	1,153,875	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄砂防事業 既 定	300,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	560,000	同	平 成 3 年 度	石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		改 定	860,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	488,250	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	
		北海道地すべり対策事業費補助	33,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	240,450	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島地すべり対策事業費補助	27,300	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄砂防事業費補助	78,750	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地すべり対策事業費補助	9,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム 建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事				
		既 定	7,050,000	平成 2 年 度	平成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	320,000	同	平成 3 年 度	
		改 定	7,370,000	-	-	
		球磨川川辺川ダム建設工事				
		既 定	1,307,000	平成 2 年 度	平成 2 年 度 及 び 平成 3 年 度	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	600,000	同	平成 3 年 度	
		改 定	1,907,000	-	-	
	菊池川竜門ダム建設工事					
	既 定	14,155,000	平成 2 年 度	平成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	
	追 加	443,000	同	平成 3 年 度		
	改 定	14,598,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事				
		既 定	9,904,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	180,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	10,084,000	-	-	
		櫛田川蓮ダム建設 工事	180,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
		阿武隈川三春ダム 建設工事				
		既 定	2,184,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	80,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	2,264,000	-	-	
		芦田川八田原ダム 建設工事				
		既 定	9,889,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	560,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	10,449,000	-	-	
		阿武隈川七ヶ宿ダ ム建設工事	361,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川三国川ダム 建設工事				
		既 定	9,780,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	125,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	
		改 定	9,905,000	-	-	
		太田川温井ダム建 設工事				
		既 定	2,140,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	360,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	2,500,000	-	-	
		黒部川宇奈月ダム 建設工事				
		既 定	6,714,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	680,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	7,394,000	-	-	
		荒川荒川調節池総 合開発建設工事				
		既 定	4,042,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		追 加	100,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	4,142,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		吉野川富郷ダム建設工事				
		既 定	3,085,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	920,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	
		改 定	4,005,000	-	-	
		渡川中筋川総合開発建設工事				
		既 定	861,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	360,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	1,221,000	-	-	
		最上川長井ダム建設工事				
		既 定	740,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度 及 び 平 成 4 年 度	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	100,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	840,000	-	-	
		木曾川新丸山ダム建設工事				
		既 定	500,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度 及 び 平 成 4 年 度	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	200,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	700,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		江の川灰塚ダム建設工事	500,000	平成 2 年度	平成 3 年度	江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道多目的ダム建設事業				
		後志利別川美利河ダム建設工事	370,000	平成 2 年度	平成 3 年度	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		沙流川総合開発建設工事				
		既 定	1,849,000	平成 2 年度	平成 2 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	150,000	同	平成 3 年度	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,999,000	-	-	
		石狩川滝里ダム建設工事				
		既 定	5,000,000	平成 2 年度	平成 2 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	1,072,000	同	平成 3 年度	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	6,072,000	-	-	
		石狩川忠別ダム建設工事				
		既 定	1,100,000	平成 2 年度	平成 3 年度及び平成 4 年度	
		追 加	520,000	同	平成 3 年度	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,620,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		十勝川札内川ダム 建設工事				
		既 定	2,280,000	平 成 2 年 度	平 成 2 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	355,000	同	平 成 3 年 度	
		改 定	2,635,000	-	-	
		沖縄多目的ダム建設 事業				
		漢那福地川漢那ダム 建設工事	1,817,000	平 成 2 年 度	平 成 3 年 度	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため

(添 付)

平成 2 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書

平成 2 年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	18,910,945,953	655,744,205	241,017,162	414,727,043	19,325,672,996
2 歳 出	18,700,445,953	616,131,078	195,504,035	420,627,043	19,121,072,996

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	655,744,205	0	655,744,205	
0200-00 租 税				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0206-00 消 費 税				課税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して算出した減少見込額の5分の1に相当する額を計上	
0206-01 消 費 税	0	112,500,000	112,500,000		
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金				「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額の修正減少	
0301-01 借 入 金	0	51,900,000	51,900,000		
0400-00 前年度剰余金受入				「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、地方譲与税譲与金の未譲与額に相当する額として受入れを予定した額が当初見込みに比し減少したこと等に伴う修正減少	
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	76,617,162	76,617,162		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金	568,544,205	0	568,544,205	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
02	地方譲与税譲与金	0	193,613,572	193,613,572	1 前年度の決算による超過譲与額に相当する額の修正減少 2 消費税収入額が減少することに伴う修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	10,319,860	0	10,319,860	前年度の決算による未譲与額に相当する額が当初予定した見込額に比し増加したことに伴う増額
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	278,674	278,674	前年度の決算による未譲与額に相当する額が当初予定した見込額に比し減少したことに伴う修正減少
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	104,679	0	104,679	前年度の決算による未譲与額に相当する額が当初予定した見込額に比し増加したことに伴う増額
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	0	1,611,789	1,611,789	前年度の決算による未譲与額に相当する額が当初予定した見込額に比し減少したことに伴う修正減少
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	16,334	0	16,334	前年度の決算による未譲与額に相当する額が当初予定した見込額に比し増加したことに伴う増額
	国債整理基金特別会計へ繰入	37,146,000	0	37,146,000	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	15,275,090,000	655,744,205	0	655,744,205	15,930,834,205
0200-00 租 税	1,924,700,000	0	112,500,000	112,500,000	1,812,200,000
0206-00 消 費 税					

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0206-01 消 費 税	1,330,000,000	0	112,500,000	112,500,000	1,217,500,000
0201-00 地 方 道 路 税	346,000,000	0	0	0	346,000,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	17,000,000	0	0	0	17,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	11,100,000	0	0	0	11,100,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	209,300,000	0	0	0	209,300,000
0203-00 特 別 と ん 税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	1,574,035,000	0	51,900,000	51,900,000	1,522,135,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	137,119,153	0	76,617,162	76,617,162	60,501,991
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	18,910,945,953	655,744,205	241,017,162	414,727,043	19,325,672,996
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	13,759,444,170	568,544,205	0	568,544,205	14,327,988,375
02 地方譲与税譲与金	1,840,900,000	10,440,873	195,504,035	185,063,162	1,655,836,838
305-16 消費譲与税譲与金	1,260,300,000	0	193,613,572	193,613,572	1,066,686,428

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
305-16 地方道路譲与税譲与金	338,100,000	10,319,860	0	10,319,860	348,419,860
305-16 石油ガス譲与税譲与金	16,900,000	0	278,674	278,674	16,621,326
305-16 航空機燃料譲与税譲与金	11,000,000	104,679	0	104,679	11,104,679
305-16 自動車重量譲与税譲与金	203,300,000	0	1,611,789	1,611,789	201,688,211
305-16 特別とん譲与税譲与金	11,300,000	16,334	0	16,334	11,316,334
05 事 務 費	163,283	0	0	0	163,283
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	3,096,638,000	37,146,000	0	37,146,000	3,133,784,000
09 予 備 費	3,300,000	0	0	0	3,300,000
歳 出 合 計	18,700,445,953	616,131,078	195,504,035	420,627,043	19,121,072,996

平成 2 年 度 法 務 省 所 管
07010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	125,197,211	1,992,997	102,320	1,890,677	127,087,888
2 歳 出	122,454,690	2,752,313	528,765	2,223,548	124,678,238

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	1,992,997	102,320	1,890,677	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	2,752,313	0	2,752,313	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約等による既定経費の減少	0	502,967	502,967	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施設整備費	0	25,798	25,798	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記印紙収入					
0101-00 登記印紙収入	58,980,344	0	0	0	58,980,344
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	61,807,566	1,992,997	102,320	1,890,677	63,698,243
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	181,916	0	0	0	181,916

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	4,227,385	0	0	0	4,227,385
歳 入 合 計	125,197,211	1,992,997	102,320	1,890,677	127,087,888
歳 出					
01 事務取扱費	111,882,516	2,752,313	502,967	2,249,346	114,131,862
111-02 職員基本給	33,599,970	1,020,616	0	1,020,616	34,620,586
111-03 職員諸手当	17,683,025	1,603,076	0	1,603,076	19,286,101
111-04 超過勤務手当	3,132,547	128,621	0	128,621	3,261,168
129-06 諸謝金	9,828	0	688	688	9,140
122-08 職員旅費	52,278	0	3,659	3,659	48,619
122-08 登記業務旅費	603,566	0	23,840	23,840	579,726
122-08 研修旅費	76,986	0	2,206	2,206	74,780
123-09 庁費	2,288,464	0	41,235	41,235	2,247,229
123-09 登記情報処理業務庁費	8,935,977	0	80,605	80,605	8,855,372
123-09 登記業務庁費	16,065,503	0	290,544	290,544	15,774,959
123-09 電子計算機等借料	7,142,726	0	59,688	59,688	7,083,038
115-16 国家公務員等共済組合負担金	10,200,691	0	502	502	10,200,189
151-05 児童手当外12目	12,090,955	0	0	0	12,090,955
02 施設整備費	9,400,174	0	25,798	25,798	9,374,376
202-08 施設施工旅費	58,954	0	4,127	4,127	54,827

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 施設施工庁費	34,365	0	2,406	2,406	31,959
204-15 施設整備費	8,343,584	0	0	0	8,343,584
944-15 不動産購入費	963,271	0	19,265	19,265	944,006
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	172,000	0	0	0	172,000
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	122,454,690	2,752,313	528,765	2,223,548	124,678,238

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	277,050,164	0	104,777,029	104,777,029	172,273,135
2 歳 出	277,050,164	0	104,777,029	104,777,029	172,273,135

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	0	104,777,029	104,777,029	貨幣の製造に要する経費の財源に充てるための貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少

大蔵

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	貨幣の製造に必要な既定経費の減少	0	104,777,029	104,777,029	貨幣の製造に要する原材料費等の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	243,895,715	0	104,777,029	104,777,029	139,118,686
0200-00 事 業 収 入					
0201-00 事 業 収 入	32,927,563	0	0	0	32,927,563
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	226,886	0	0	0	226,886
歳 入 合 計	277,050,164	0	104,777,029	104,777,029	172,273,135
歳 出					
01 事 業 費	276,950,164	0	104,777,029	104,777,029	172,173,135

科 目	平成 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
3-09 作 業 費	3,944,277	0	24,689	24,689	3,919,588
3-10 原 材 料 費	258,828,084	0	104,752,340	104,752,340	154,075,744
1-05 児 童 手 当 外 21 目	14,177,803	0	0	0	14,177,803
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	277,050,164	0	104,777,029	104,777,029	172,273,135

大蔵

造 幣 局 特 別 会 計

昭和63年度及び平成元年度貨幣回収準備資金増減実績表、平成2年度貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	712,331,527,390	733,966,492,225	780,158,742,199
	(受 入)			
	貨 幣 発 行 高	149,171,200,000	215,690,000,000	422,230,000,000
	運 用 益	16,761,753,423	9,628,013,696	14,978,818,792
	計	165,932,953,423	225,318,013,696	437,208,818,792
	(払 出)			
	貨 幣 回 収 高	5,849,055,000	2,210,250,000	6,821,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	17,583,613,000	32,185,058,000	139,118,686,000
	返 納 利 子	0	0	69,479,453
	一 般 会 計 へ 繰 入	120,865,320,588	144,730,455,722	120,704,045,496
	計	144,297,988,588	179,125,763,722	266,713,210,949
	差 引 現 在 額	733,966,492,225	780,158,742,199	950,654,350,042
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	197,711,523,952	197,368,470,804	195,570,030,309
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	603,704,425	496,578,337	37,411,399,274
	回 収 貨 幣 受 入	642,239,787	211,981,980	462,621,010
	計	1,245,944,212	708,560,317	37,874,020,284
	(払 出)			

区 分	事 項	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	特 別 会 計 へ 払 出	1,031,506,807	1,613,722,444	56,332,731,276
	そ の 他	557,490,553	893,278,368	0
	計	1,588,997,360	2,507,000,812	56,332,731,276
	差 引 現 在 額	197,368,470,804	195,570,030,309	177,111,319,317
資 金 合 計		931,334,963,029	975,728,772,508	1,127,765,669,359

(注) 1 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 63 年度末における資金合計 931,334,963,029 円のうち 144,730,455,722 円及び平成元年度末における資金合計 975,728,772,508 円のうち 120,704,045,496 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 2 年度末における資金合計 1,127,765,669,359 円のうち 183,918,458,642 円を平成 2 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和63年度及び平成元年度貨幣製造事業実績表、平成2年度貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 63 年 度		平 成 元 年 度		平 成 2 年 度	
	実 績		実 績		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100000 円 金 貨 幣	0	0	0	0	2,000,000	200,000,000,000
5000 円 銀 貨 幣	0	0	10,000,000	50,000,000,000	10,000,000	50,000,000,000
500 円 白 銅 貨 幣	200,000,000	100,000,000,000	190,000,000	95,000,000,000	190,000,000	95,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	270,000,000	27,000,000,000	360,000,000	36,000,000,000	490,000,000	49,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	100,000,000	5,000,000,000	260,000,000	13,000,000,000	340,000,000	17,000,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	660,000,000	6,600,000,000	810,000,000	8,100,000,000	670,000,000	6,700,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	420,000,000	2,100,000,000	1,100,000,000	5,500,000,000	390,000,000	1,950,000,000
1 円 アルミ 貨 幣	1,400,000,000	1,400,000,000	2,820,000,000	2,820,000,000	2,580,000,000	2,580,000,000
合 計	3,050,000,000	142,100,000,000	5,550,000,000	210,420,000,000	4,672,000,000	422,230,000,000

平成 2 年 度 造 幣 局 特 別 会 計 補 正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 2 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 2 年 度 予 定 額(円)
材	料 費	173,338,216,000	事	業 運 営 収 入	189,596,926,000
労	務 費	9,762,939,000			
支	払 経 費	2,409,177,000			
一	般 管 理 及 び 販 売 費	2,990,881,000			
20	減 価 償 却 費	995,713,000			
予	備 費	100,000,000			
本	年 度 利 益	0			
合	計	189,596,926,000	合	計	189,596,926,000

平成 2 年度 造幣局 特別会計 補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 2 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		借 入 資 本	14,415,991,961
現 金 預 金	1,613,300,631	未 払 金	1,478,555,372
作 業 資 産	13,153,062,910	前 受 金	12,899,210,403
20製 造 済 貨 幣	783,561	未 渡 物 品	38,226,186
20生 産 品	73,072,289	固 有 資 本	31,749,090,568
20未 成 品	5,586,104,284	20減 価 償 却 引 当 金	18,917,858,972
20材 料 地 金	5,564,355,961	繰 越 利 益 金	134,713,678
20部 分 品	20,439,898		
20普 通 材 料	1,903,705,256		
20備 品	4,601,661		
固 定 資 産	50,451,291,638		
土 地	12,048,392,848		
20立 木 竹	34,419,804		
20建 物	13,251,824,607		
20工 作 物	11,520,405,447		
20機 械 器 具	13,596,248,932		
合 計	65,217,655,179	合 計	65,217,655,179

平成 2 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	41,694,531,602	1,388,175,767	406,182,199	981,993,568	42,676,525,170
2 歳 出	41,694,531,602	1,024,009,205	42,015,637	981,993,568	42,676,525,170

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	224,000,184	3,001,192	220,998,992	
0101-01 一般会計より受入	160,735,647	21,056	160,714,591	1 国債の償還及び事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	37,146,000	0	37,146,000	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-06 国立学校特別会計より受入	581,900	0	581,900	借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額の増加
0101-07 厚生保険特別会計より受入	18,668,884	2,980,136	15,688,748	1 一時借入金等の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-32 貿易保険特別会計より受入	6,704,126	0	6,704,126	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための貿易保険特別会計からの受入見込額の増加
0101-26 空港整備特別会計より受入	163,627	0	163,627	借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	1,021,775,021	39,014,381	982,760,640	1 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成元年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成元年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和55年度及び昭和60年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0700-00 配 当 金 収 入				
0701-00 配 当 金 収 入	11,000,000	0	11,000,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	1,000,000	0	1,000,000	政府出資金に対する配当金収入の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	10,000,000	0	10,000,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額の増加	
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	130,989,829	0	130,989,829		
0301-01 利 子 収 入	122,562,906	0	122,562,906	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加	
0301-02 売却及償還益金	8,426,923	0	8,426,923	国債整理基金保有の国債の売却による差益金の最近までの収入実績額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	364,166,626	364,166,626	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	410,733	0	410,733	収入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	955,655,749	39,014,381	916,641,368	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額が減少することに伴う国債償還費の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	借入金利子支払に必要な経費	63,264,537	0	63,264,537	交付税及び譲与税配付金特別会計等の一時借入金等の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	5,088,919	0	5,088,919	証書等製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	3,001,256	3,001,256	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	22,074,918,791	224,000,184	3,001,192	220,998,992	22,295,917,783
0101-01 一般会計より受入	14,288,586,459	160,735,647	21,056	160,714,591	14,449,301,050
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	3,096,638,000	37,146,000	0	37,146,000	3,133,784,000
0101-06 国立学校特別会計より受入	52,351,518	581,900	0	581,900	52,933,418
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,508,722,536	18,668,884	2,980,136	15,688,748	1,524,411,284
0101-32 貿易保険特別会計より受入	313,967,714	6,704,126	0	6,704,126	320,671,840
0101-26 空港整備特別会計より受入	5,573,368	163,627	0	163,627	5,736,995
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外16目	2,809,079,196	0	0	0	2,809,079,196
0200-00 公 債 金					

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	17,027,690,775	1,021,775,021	39,014,381	982,760,640	18,010,451,415
0700-00 配 当 金 収 入					
0701-00 配 当 金 収 入	24,000,000	11,000,000	0	11,000,000	35,000,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	4,000,000	1,000,000	0	1,000,000	5,000,000
0701-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	20,000,000	10,000,000	0	10,000,000	30,000,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	107,858,036	130,989,829	0	130,989,829	238,847,865
0301-01 利 子 収 入	107,858,036	122,562,906	0	122,562,906	230,420,942
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	0	8,426,923	0	8,426,923	8,426,923
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	2,460,000,000	0	364,166,626	364,166,626	2,095,833,374
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	64,000	410,733	0	410,733	474,733
歳 入 合 計	41,694,531,602	1,388,175,767	406,182,199	981,993,568	42,676,525,170
歳 出					
01 国債整理基金支出	40,394,531,602	1,024,009,205	42,015,637	981,993,568	41,376,525,170
129-06 諸 謝 金	720	0	50	50	670

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	7,513	0	415	415	7,098
122-08 委 員 等 旅 費	311	0	22	22	289
123-09 庁 費	409,146	0	20,633	20,633	388,513
123-09 証 書 等 製 造 費	491,670	21,472	0	21,472	513,142
123-09 国債事務取扱手数料	81,156,771	5,067,447	0	5,067,447	86,224,218
959-18 債 務 償 還 費	27,273,417,699	955,655,749	41,994,517	913,661,232	28,187,078,931
919-18 利 子 及 割 引 料	13,030,040,647	63,264,537	0	63,264,537	13,093,305,184
122-08 外 国 旅 費 外 3 目	9,007,125	0	0	0	9,007,125
02 一 般 会 計 へ 繰 入	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000
歳 出 合 計	41,694,531,602	1,024,009,205	42,015,637	981,993,568	42,676,525,170

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 63 年 度 (実績) (千円)	平 成 元 年 度 (実績) (千円)	平 成 2 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	4,497,360,165	2,914,274,031	4,921,363,555
	一 般 会 計 負 担 分	1,494,535,535	1,458,865,181	3,263,859,326
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	0	0	2,701,029,564
	財 政 法 第 6 条 分	946,859,688	866,072,593	156,057,525
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	-	-	1,611,318
	予 算 繰 入 分	547,675,847	592,792,588	405,160,919
	株 式 売 払 収 入	1,550,000,000	0	0
	株 式 管 理 処 分 経 費	36,246,601	0	0
	配 当 金 収 入	36,500,000	30,000,000	35,000,000
	運 用 収 入	169,752,779	154,431,279	227,446,476
	前 年 度 剩 余 金	1,282,818,452	1,270,977,571	1,395,057,753
	(うち株式売払収入分)	(1,271,721,818)	(1,228,589,744)	(1,300,000,000)
	借 入 金	7,850,982,014	6,758,219,471	5,134,538,340
	一 般 会 計 負 担 分			
	予 算 繰 入 分	-	-	29,347,980
	特 別 会 計 負 担 分	7,850,982,014	6,758,219,471	5,105,190,360
	合 計	12,348,342,179	9,672,493,502	10,055,901,895
償 還 額	国 債	2,657,742,094	2,930,164,204	3,154,844,193
	普 通 国 債	2,345,730,241	2,562,229,139	2,653,842,958
	出 資 国 債 等	311,614,305	367,934,943	501,001,235
	外 貨 債	397,548	122	-
	借 入 金	8,500,682,014	6,758,219,471	5,134,538,340

区 分	事 項	昭 和 63 年 度 (実績) (千円)	平 成 元 年 度 (実績) (千円)	平 成 2 年 度 (予定) (千円)																							
	合 計	11,158,424,107	9,688,383,675	8,289,382,533																							
一 般 会 計 へ 繰 入		1,271,721,818	1,228,589,744	1,300,000,000																							
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		-	1,300,000,000	-																							
差 引 基 金 増 減 額		81,803,746	2,544,479,917	466,519,362																							
年 度 末 基 金 残 高		4,333,861,007	1,789,381,090	2,255,900,452																							
国 債 借 換 額		13,946,137,510	15,079,794,449	18,711,227,036																							
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		796,702,500	700,775,621	0																							
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		1,300,000,000	1,300,000,000	0																							
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		6,430,563,507	3,790,156,711	2,255,900,452																							
<p>(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。</p> <p>2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>昭 和 63 年 度 末(実績)</th> <th>平 成 元 年 度 末(実績)</th> <th>平 成 2 年 度 末(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日本たばこ産業株式会社株券</td> <td>数量(株)</td> <td>1,000,000</td> <td>1,000,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>価格(千円)</td> <td>50,000,000</td> <td>50,000,000</td> <td>50,000,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日本電信電話株式会社株券</td> <td>数量(株)</td> <td>5,000,000</td> <td>5,000,000</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>価格(千円)</td> <td>250,000,000</td> <td>250,000,000</td> <td>250,000,000</td> </tr> </tbody> </table>							昭 和 63 年 度 末(実績)	平 成 元 年 度 末(実績)	平 成 2 年 度 末(予定)	日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	日本電信電話株式会社株券	数量(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	価格(千円)	250,000,000	250,000,000	250,000,000
		昭 和 63 年 度 末(実績)	平 成 元 年 度 末(実績)	平 成 2 年 度 末(予定)																							
日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000																							
	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000																							
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000																							
	価格(千円)	250,000,000	250,000,000	250,000,000																							

平成 2 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,988,824,777	71,850,573	29,555,426	42,295,147	2,031,119,924
2 歳 出	1,988,824,777	59,338,630	17,043,483	42,295,147	2,031,119,924

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	71,850,573	7,315,116	64,535,457	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立学校の実習船運航費等の増加に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 借入金の利子の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 4 附属病院収入の減少見込額を補てんするための財源の一部の一般会計からの受入見込額の増加

文
部

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0300-00 附属病院収入 0301-00 附属病院収入 0301-01 附属病院収入	0	22,240,310	22,240,310	5 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 患者数、患者当たり平均診療点数の減少による収入見込額の減少	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	43,300,517	0	43,300,517	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	国立学校管理運営に必要な経費の増加	77,835	0	77,835	国立の大学及び高等専門学校の実習船運航費の増額
	節約による既定経費の減少	0	4,764,810	4,764,810	既定予算の節約額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	10,255,785	0	10,255,785	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	大学附属病院管理運営に必要な経費の増加	2,080,011	0	2,080,011	国立の大学、大学学部等に附属する病院の管理運営費の増額
	不用等による既定経費の減少	0	9,889,808	9,889,808	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03 研究所	政府職員の給与改善に必要な経費	3,001,471	0	3,001,471	政府職員の平成2年4月以降の給与改善

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
04 施設整備費	研究所管理運営に必要な経費の増加	41,111	0	41,111	研究所の研究船運航費の増額
	節約による既定経費の減少	0	2,090,695	2,090,695	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	297,738	297,738	既定予算の節約額の修正減少
07 船舶建造費	節約による既定経費の減少	0	432	432	既定予算の節約額の修正減少
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	581,900	0	581,900	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

文部

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成2年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,199,784,992	71,850,573	7,315,116	64,535,457	1,264,320,449
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	52,300,000	0	0	0	52,300,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入					

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 附属病院収入	414,762,774	0	22,240,310	22,240,310	392,522,464
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	200,058,451	0	0	0	200,058,451
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	44,138,000	0	0	0	44,138,000
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	8,276,200	0	0	0	8,276,200
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	62,688,808	0	0	0	62,688,808
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	6,815,552	0	0	0	6,815,552
歳 入 合 計	1,988,824,777	71,850,573	29,555,426	42,295,147	2,031,119,924
歳 出					
01 国 立 学 校	1,183,305,011	43,378,352	4,764,810	38,613,542	1,221,918,553
111-02 職員基本給	397,011,819	13,424,256	0	13,424,256	410,436,075
111-03 職員諸手当	193,940,907	29,566,518	0	29,566,518	223,507,425
111-04 超過勤務手当	12,208,285	309,743	0	309,743	12,518,028
129-06 諸 謝 金	2,580,698	0	68,959	68,959	2,511,739
122-08 職 員 旅 費	8,405,728	0	184,938	184,938	8,220,790
122-08 講 師 等 旅 費	2,407,531	0	40,388	40,388	2,367,143

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 校 費	226,645,237	0	4,438,285	4,438,285	222,206,952
123-09 実習船運航費	1,350,854	77,835	21,279	56,556	1,407,410
204-15 実習船整備費	146,363	0	2,927	2,927	143,436
115-16 国家公務員等共済組合負担金	154,584,425	0	6,946	6,946	154,577,479
129-17 交 際 費	15,544	0	1,088	1,088	14,456
111-05 委員手当外34目	184,007,620	0	0	0	184,007,620
02 大学附属病院	462,506,474	12,335,796	9,889,808	2,445,988	464,952,462
111-02 職員基本給	95,083,064	4,217,656	0	4,217,656	99,300,720
111-03 職員諸手当	56,667,231	5,502,937	0	5,502,937	62,170,168
111-04 超過勤務手当	15,133,500	535,192	0	535,192	15,668,692
129-06 諸 謝 金	1,187,393	0	842	842	1,186,551
122-08 職員旅費	543,689	0	14,915	14,915	528,774
122-08 講師等旅費	5,436	0	145	145	5,291
123-09 校 費	70,320,436	2,080,011	145,539	1,934,472	72,254,908
123-09 医 療 費	171,603,967	0	9,728,367	9,728,367	161,875,600
111-05 非常勤職員手当外10目	51,961,758	0	0	0	51,961,758
03 研 究 所	145,829,909	3,042,582	2,090,695	951,887	146,781,796
111-02 職員基本給	33,989,358	974,898	0	974,898	34,964,256
111-03 職員諸手当	16,546,655	1,984,575	0	1,984,575	18,531,230
111-04 超過勤務手当	1,638,392	41,998	0	41,998	1,680,390

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
129-06 諸 謝 金	190,559	0	2,081	2,081	188,478
122-08 職 員 旅 費	875,470	0	18,885	18,885	856,585
122-08 研 究 員 等 旅 費	1,108,586	0	37,747	37,747	1,070,839
123-09 校 費	82,310,403	0	2,025,979	2,025,979	80,284,424
123-09 研 究 船 運 航 費	515,313	41,111	6,003	35,108	550,421
111-05 非常勤職員手当外9目	8,655,173	0	0	0	8,655,173
04 施 設 整 備 費	144,224,711	0	297,738	297,738	143,926,973
209-06 設 計 監 理 謝 金	841,473	0	29,451	29,451	812,022
202-08 施 設 施 工 旅 費	350,560	0	24,539	24,539	326,021
203-09 施 設 施 工 庁 費	201,242	0	14,086	14,086	187,156
944-15 不 動 産 購 入 費	6,071,209	0	229,662	229,662	5,841,547
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	136,760,227	0	0	0	136,760,227
07 船 舶 建 造 費	107,154	0	432	432	106,722
209-06 設 計 監 理 謝 金	4,635	0	162	162	4,473
202-08 船 舶 建 造 旅 費	3,609	0	253	253	3,356
203-09 船 舶 建 造 庁 費	244	0	17	17	227
204-15 船 舶 建 造 費	98,666	0	0	0	98,666
06 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	52,351,518	581,900	0	581,900	52,933,418
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,988,824,777	59,338,630	17,043,483	42,295,147	2,031,119,924

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	6,653,095,828	1,110,843,159	13,409,804	97,433,355	6,750,529,183
2 歳 出	6,653,095,828	18,668,884	61,307,941	42,639,057	6,610,456,771

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	86,423,052	13,408,750	73,014,302	標準報酬月額の上昇等に伴う保険料収入見込額の増加
0101-00 保 険 料 収 入	86,423,052	0	86,423,052	
0101-01 保 険 料 収 入				
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	0	12,646,803	12,646,803	保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入				

厚生

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0103-00 日雇拋出金収入				日雇特例被保険者に係る保険料収入の増加等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少	
0103-01 日雇拋出金収入	0	761,947	761,947		
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	15,688,748	0	15,688,748		「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額の増加
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	8,731,359	1,054	8,730,305		
0301-01 預託金利子収入	7,819,980	0	7,819,980		資金運用部への預託金の利子収入見込額の増加
0301-02 小切手支払未済金収入	0	1,054	1,054		最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-03 返 納 金	610,220	0	610,220	収入見込額の増加	
0301-04 雑 入	301,159	0	301,159	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保 険 給 付 費	不用による保険給付に必要な既定経費の減少	0	47,068,495	47,068,495	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 老 人 保 健 抛 出 金	不用による老人保健拋出金に必要な既定経費の減少	0	6,950,015	6,950,015	老人保健拋出金に必要な既定予算の不用額の修正減少

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
06	退職者給付拠出金	0	4,150,564	4,150,564	退職者給付拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
03	借入金償還金	0	2,980,136	2,980,136	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
04	諸支出金	0	158,731	158,731	過誤納保険料の払戻し等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	18,668,884	0	18,668,884	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成2年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	5,162,090,146	86,423,052	13,408,750	73,014,302	5,235,104,448
0101-00 保険料収入	4,324,393,731	86,423,052	0	86,423,052	4,410,816,783
0101-01 保険料収入	4,307,901,035	86,423,052	0	86,423,052	4,394,324,087
0101-02 郵政事業特別会計より受入	16,492,696	0	0	0	16,492,696
0102-00 一般会計より受入	835,747,459	0	12,646,803	12,646,803	823,100,656
0102-01 保険給付費等財源受入	834,851,968	0	12,646,803	12,646,803	822,205,165
0102-02 印紙売捌手数料補てん	895,491	0	0	0	895,491

厚生

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-00 日雇拠出金収入					
0103-01 日雇拠出金収入	1,948,956	0	761,947	761,947	1,187,009
0500-00 他勘定より受入					
0501-00 業務勘定より受入	4,016,762	0	0	0	4,016,762
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	1,455,645,677	15,688,748	0	15,688,748	1,471,334,425
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	31,343,243	8,731,359	1,054	8,730,305	40,073,548
0301-01 預託金利息収入	20,252,277	7,819,980	0	7,819,980	28,072,257
0301-02 小切手支払未済金収入	38,875	0	1,054	1,054	37,821
0301-03 返 納 金	2,035,504	610,220	0	610,220	2,645,724
0301-04 雑 収 入	9,016,587	301,159	0	301,159	9,317,746
歳 入 合 計	6,653,095,828	110,843,159	13,409,804	97,433,355	6,750,529,183
歳 出					
01 保 険 給 付 費					
509-21 保 険 給 付 費	3,637,497,034	0	47,068,495	47,068,495	3,590,428,539
05 老 人 保 健 拠 出 金					
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	1,146,712,461	0	6,950,015	6,950,015	1,139,762,446
06 退 職 者 給 付 拠 出 金					

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
305-6 退職者給付拠出金	236,479,728	0	4,150,564	4,150,564	232,329,164
02 保健施設費等業務勘定へ 繰入	72,098,366	0	0	0	72,098,366
03 借入金償還金					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,429,231,191	0	2,980,136	2,980,136	1,426,251,055
04 諸 支 出 金	81,077,048	18,668,884	158,731	18,510,153	99,587,201
959-18 賠償償還及払戻金	1,962,562	0	158,731	158,731	1,803,831
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	79,114,486	18,668,884	0	18,668,884	97,783,370
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	6,653,095,828	18,668,884	61,307,941	42,639,057	6,610,456,771

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	139,271,963	74,564	13,087	61,477	139,333,440
2 歳 出	139,271,963	74,564	13,087	61,477	139,333,440

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	74,564	13,087	61,477	1 政府職員等の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業 務 取 扱 費	政府職員等の給与改善に必要な経費	74,564	0	74,564	政府職員等の平成2年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	13,087	13,087	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	91,271,140	0	0	0	91,271,140
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	28,484,715	74,564	13,087	61,477	28,546,192
0201-03 業務取扱費財源受入	5,080,992	74,564	13,087	61,477	5,142,469
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	23,403,723	0	0	0	23,403,723
0600-00 積 立 金 よ り 受 入					
0601-00 積 立 金 よ り 受 入	3,400,000	0	0	0	3,400,000

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,456,369	0	0	0	1,456,369
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	14,659,739	0	0	0	14,659,739
歳 入 合 計	139,271,963	74,564	13,087	61,477	139,333,440
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	90,129,879	0	0	0	90,129,879
02 非被用者児童手当交付金	30,738,620	0	0	0	30,738,620
03 業 務 取 扱 費	8,131,105	74,564	13,087	61,477	8,192,582
111-02 職 員 基 本 給	48,981	843	0	843	49,824
111-03 職 員 諸 手 当	26,008	1,546	0	1,546	27,554
111-04 超 過 勤 務 手 当	5,916	206	0	206	6,122
129-06 諸 謝 金	1,996	0	140	140	1,856
122-08 職 員 旅 費	2,127	0	149	149	1,978
122-08 委 員 等 旅 費	1,061	0	74	74	987
123-09 庁 費	61,276	0	4,221	4,221	57,055
125-14 児童手当監査事務委託費	119,134	5,173	476	4,697	123,831
115-16 国家公務員等共済組合負担金	16,140	0	1	1	16,139
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,127,529	66,796	8,026	58,770	1,186,299
151-05 児 童 手 当 外 4 目	6,720,937	0	0	0	6,720,937

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 諸 支 出 金	382,199	0	0	0	382,199
05 福 祉 施 設 費	6,290,160	0	0	0	6,290,160
09 予 備 費	3,600,000	0	0	0	3,600,000
歳 出 合 計	139,271,963	74,564	13,087	61,477	139,333,440

11014 業 務 勘 定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	468,286,299	4,430,130	490,254	3,939,876	472,226,175
2 歳 出	468,286,299	4,430,130	490,254	3,939,876	472,226,175
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,363,334	482,228	3,881,106	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入					
0501-02 児童手当勘定より受入	66,796	8,026	58,770	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための児童手当勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業 務 取 扱 費 政府職員の給与改善に必要な経費	4,430,130	0	4,430,130	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	437,652	437,652	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	施 設 整 備 費 節約による既定経費の減少	0	52,602	52,602	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	91,822,828	4,363,334	482,228	3,881,106	95,703,934
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	205,161,658	0	0	0	205,161,658
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	88,031,133	66,796	8,026	58,770	88,089,903

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-01 児童手当拠出金収入	86,898,474	0	0	0	86,898,474
0501-02 児童手当勘定より受入	1,132,659	66,796	8,026	58,770	1,191,429
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	75,000,000	0	0	0	75,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	7,256,794	0	0	0	7,256,794
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,013,886	0	0	0	1,013,886
歳 入 合 計	468,286,299	4,430,130	490,254	3,939,876	472,226,175
歳 出					
01 業務取扱費	98,358,100	4,430,130	437,652	3,992,478	102,350,578
111-02 職員基本給	36,004,479	1,391,296	0	1,391,296	37,395,775
111-03 職員諸手当	18,987,791	2,509,298	0	2,509,298	21,497,089
111-04 超過勤務手当	2,928,165	104,532	0	104,532	3,032,697
111-05 休職者給与	37,578	2,925	0	2,925	40,503
111-05 退職手当	7,677,632	253,362	0	253,362	7,930,994
129-06 諸謝金	566,618	0	351	351	566,267
122-08 職員旅費	685,152	0	11,019	11,019	674,133
122-08 保険給付適正化業務旅費	223,918	0	63	63	223,855
122-08 研修旅費	102,973	0	3,233	3,233	99,740

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 委員等旅費	48,345	0	3,378	3,378	44,967
123-09 庁 費	15,794,055	0	409,095	409,095	15,384,960
123-09 研 修 庁 費	16,185	0	1,089	1,089	15,096
123-09 通 信 専 用 料	3,089,661	0	8,769	8,769	3,080,892
123-09 各 所 修 繕	93,997	0	342	342	93,655
115-16 国家公務員等共済組合負担金	8,168,400	168,717	272	168,445	8,336,845
129-17 交 際 費	589	0	41	41	548
151-05 児童手当外16目	3,932,562	0	0	0	3,932,562
02 施設整備費	2,612,809	0	52,602	52,602	2,560,207
202-08 施設施工旅費	1,949	0	136	136	1,813
203-09 施設施工庁費	16,569	0	580	580	15,989
204-15 施設整備費	1,882,139	0	37,643	37,643	1,844,496
944-15 不動産購入費	712,142	0	14,243	14,243	697,899
944-15 換地清算金	10	0	0	0	10
03 保健施設費	43,917,460	0	0	0	43,917,460
04 福祉施設費	155,672,482	0	0	0	155,672,482
10 特別保健福祉施設費	3,494,321	0	0	0	3,494,321
11 特別保健福祉事業費補助	65,854,926	0	0	0	65,854,926
08 年金福祉事業団出資	5,221,844	0	0	0	5,221,844
12 特別保健福祉事業費健康勘定へ繰入	4,016,762	0	0	0	4,016,762

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 児童手当拠出金児童手当 勘定へ繰入	86,898,474	0	0	0	86,898,474
13 特別保健福祉事業費船員 保険特別会計へ繰入	1,633,991	0	0	0	1,633,991
06 諸 支 出 金	5,130	0	0	0	5,130
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	468,286,299	4,430,130	490,254	3,939,876	472,226,175

平成 2 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 2 年度 予定 額(円)		科	目	平成 2 年度 予定 額(円)	
保 険	給 付 費	3,590,428,539,000		保 険	料	4,418,520,926,000	
老 人	保 健 拠 出 金	1,139,762,446,000		一 般 会 計	よ り 受 入	829,832,177,453	
退 職 者	給 付 拠 出 金	232,329,164,000		保 険	給 付 費 財 源 受 入	589,691,063,909	
償 還 金	及 び 払 戻 金	1,803,831,000		老 人 保 健	拠 出 金 財 源 受 入	186,545,622,544	
業 務	勘 定 へ 繰 入	43,229,064,000		借 入 金	償 還 経 費 財 源 受 入	52,700,000,000	
保 健 施 設	経 費 等 財 源 繰 入	42,252,806,000		印 紙 売 捌	手 数 料 補 て ん 受 入	895,491,000	
福 祉 施 設	経 費 財 源 繰 入	976,258,000		日 雇	拠 出 金 収 入	1,187,009,000	
支 払	利 子	97,783,370,000		業 務 勘 定	よ り 受 入		
未 収 金	償 却 引 当 金 繰 入	4,259,147,000		特 別 保 健 福 祉 事 業 費	財 源 受 入	5,012,660,000	
雑	損	3,457,228,000		利 子	収 入	28,072,257,000	
予 備	費	50,000,000,000		雑	収 入	12,465,331,680	
本 年 度	利 益	132,318,211,565		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金	受 入	280,639,432	
合 計		5,295,371,000,565		合 計		5,295,371,000,565	

平成 2 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	888,795,404,762	流 動 負 債	
現 金 預 金	844,308,518,887	未 収 金 償 却 引 当 金	23,148,619,000
未 収 金	44,486,885,875	固 定 負 債	1,471,334,425,000
固 定 資 産	280,233,143,761	昭和 48 年度 未 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	582,708,326,000
土 地	57,764,634,448	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 て ん 債 務 借 入 金	888,626,099,000
立 木 竹	106,959,911	本 年 度 利 益	132,318,211,565
建 物	102,777,973,819		
工 作 物	67,682,907,824		
機 械 器 具	43,089,501,625		
未 完 成 施 設	8,810,796,134		
社会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 出 資 金	370,000		
繰 越 損 失	457,772,707,042		
合 計	1,626,801,255,565	合 計	1,626,801,255,565

平成 2 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		利	
科 目	平成 2 年度 予定額(円)	科 目	平成 2 年度 予定額(円)
業 務 費	100,453,773,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	100,435,961,000	業 務 費 財 源 受 入	95,703,934,000
施 設 整 備 経 費	17,812,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	43,229,064,000
諸 支 出 金		保 健 施 設 経 費 等 財 源 受 入	42,252,806,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	5,130,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	976,258,000
保 険 施 設 経 費		年 金 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	41,902,934,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	80,092,642,000
福 祉 施 設 経 費	81,068,900,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	86,919,268,000
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	976,258,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	1,191,429,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	80,092,642,000	業 務 費 財 源 受 入	1,186,299,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入		抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	5,130,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	85,144,298,913	利 子 収 入	92,460,463,673
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	75,000,000,000	雑 収 入	9,245,464,634
特 別 保 健 福 祉 施 設 経 費	2,498,423,000		
特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	65,854,926,000		
健 康 勘 定 へ 繰 入	5,012,660,000		
船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	1,633,991,000		
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	17,303,488,673		

104 厚生省所管 厚生保険特別会計 業務勘定

損		失	利		益
科	目	平成 2 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 2 年 度 予 定 額(円)
前	年 度 剩 余 金 繰 入	464,785,543			
健	康 勘 定 へ 繰 入	280,639,432			
年	金 勘 定 へ 繰 入	184,146,111			
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,072,823,000			
雑	損	398,434,000			
予	備 費	600,000,000			
本	年 度 利 益	5,427,698,178			
合	計	408,842,265,307	合	計	408,842,265,307

平成 2 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,543,809,395,813	流 動 負 債	11,960,992,124
現 金 預 金	1,520,384,302,315	未 収 金 償 却 引 当 金	11,460,754,000
未 収 金	23,425,093,498	未 払 金	500,238,124
固 定 資 産	73,961,561,087	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,518,302,962,644
土 地	32,980,947,465	繰 越 利 益	82,079,303,954
立 木 竹	8,272,092	本 年 度 利 益	5,427,698,178
建 物	20,919,871,859		
工 作 物	5,740,151,351		
機 械 器 具	14,312,318,320		
合 計	1,617,770,956,900	合 計	1,617,770,956,900

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 2 年度 予定額(円)	区 分	平成 2 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,500,999,473,971	計	92,303,488,673
(受 入)		(払 出)	
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	歳 入 繰 入	75,000,000,000
運 用 益	92,303,488,673	計	75,000,000,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	1,518,302,962,644

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	107,975,589	1,344,378	1,343,081	1,297	107,976,886
2 歳 出	107,975,589	25,066	23,769	1,297	107,976,886

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「船員保険法」に基づく平成元年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	15,039	1,343,081	1,328,042	
0500-00 積立金より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	519	0	519	業務取扱費の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,328,820	0	1,328,820	前年度の決算上の剰余金を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	政府職員の給与改善に必要な経費	25,066	0	25,066	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	23,769	23,769	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成2年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	102,947,355	15,039	1,343,081	1,328,042	101,619,313
0101-00 保険料収入	93,814,455	0	0	0	93,814,455

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	7,055,897	15,039	1,343,081	1,328,042	5,727,855
0104-00 運用収入	2,077,003	0	0	0	2,077,003
0300-00 児童手当収入					
0301-00 児童手当収入	6,731	0	0	0	6,731
0600-00 他会計より受入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	1,633,991	0	0	0	1,633,991
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	2,396,411	519	0	519	2,396,930
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	991,101	0	0	0	991,101
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,328,820	0	1,328,820	1,328,820
歳 入 合 計	107,975,589	1,344,378	1,343,081	1,297	107,976,886
歳 出					
01 保険給付費	66,329,493	0	0	0	66,329,493
07 老人保健拠出金	14,654,819	0	0	0	14,654,819
08 退職者給付拠出金	2,189,860	0	0	0	2,189,860

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 業務取扱費	2,796,216	25,066	23,769	1,297	2,797,513
111-02 職員基本給	1,006,926	9,059	0	9,059	1,015,985
111-03 職員諸手当	519,440	12,014	0	12,014	531,454
111-04 超過勤務手当	103,151	3,993	0	3,993	107,144
122-08 職員旅費	39,924	0	1,140	1,140	38,784
123-09 庁 費	507,892	0	21,282	21,282	486,610
203-09 施設施工庁費	453	0	16	16	437
204-15 施設整備費	44,553	0	891	891	43,662
944-15 不動産購入費	21,511	0	430	430	21,081
115-16 国家公務員等共済組合負担金	255,206	0	10	10	255,196
151-05 児童手当外15目	297,160	0	0	0	297,160
03 諸支出金	14,098,424	0	0	0	14,098,424
04 福祉施設費	6,900,056	0	0	0	6,900,056
05 児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	6,721	0	0	0	6,721
09 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳出合計	107,975,589	25,066	23,769	1,297	107,976,886

平成 2 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 2 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 2 年度 予 定 額(円)	
保	險 給 付 費	66,329,493,000		保	險 料	94,035,865,000	
疾	病 保 險 給 付 費	53,026,853,000		一	般 会 計 よ り 受 入	7,056,675,743	
失	業 保 險 給 付 費	11,137,559,000		保	險 給 付 費 財 源 受 入	5,700,065,743	
年	金 保 險 給 付 費	2,165,081,000		業	務 費 財 源 受 入	1,356,610,000	
老	人 保 健 拠 出 金	14,654,819,000		利	子 収 入	2,077,003,000	
退	職 者 給 付 拠 出 金	2,189,860,000		厚	生 保 險 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入		
諸	支 出 金	14,098,424,000		拠	出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000	
保	險 料 払 戻 金	250,811,000		厚	生 保 險 特 別 会 計 業 務 勘 定 よ り 受 入		
厚	生 保 險 特 別 会 計 年 金 勘 定 へ 繰 入	13,806,342,000		特	別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	1,633,991,000	
共	済 組 合 へ の 移 換 金	41,261,000		雑	収 入	1,656,125,235	
児	童 手 当 拠 出 金 還 付 金	10,000		本	年 度 損 失	620,253,022	
福	祉 施 設 経 費	5,522,918,000					
業	務 取 扱 費	2,699,628,000					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	485,006,000					
雑	損	99,775,000					
予	備 費	1,000,000,000					
合	計	107,079,923,000		合	計	107,079,923,000	

平成 2 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	69,358,035,976	未 払 金	2,894,743
現 金 預 金	59,183,417,022	未 収 金 償 却 引 当 金	6,238,133,000
未 収 金	10,174,618,954	繰 越 利 益	110,629,785,799
固 定 資 産	46,892,524,544		
土 地	12,069,380,944		
立 木 竹	33,359,629		
建 物	15,638,026,320		
工 作 物	8,699,583,690		
機 械 器 具	5,121,880,961		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
本 年 度 損 失	620,253,022		
合 計	116,870,813,542	合 計	116,870,813,542

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	458,190,292	8,159,107	351,852	7,807,255	465,997,547
2 歳 出	458,190,292	8,159,107	352,852	7,807,255	465,997,547

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	8,159,101	351,852	7,807,255	
0201-01 一般経費受入	8,159,107	322,103	7,837,004	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立病院等の経営に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	29,749	29,749	3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 病院経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	6,991,324	0	6,991,324	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	病院経営に必要な経費の増加	1,167,783	0	1,167,783	国立病院等の経営費の増額
	節約による既定経費の減少	0	267,995	267,995	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	29,749	29,749	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	54,108	54,108	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	339,202,294	0	0	0	339,202,294
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	84,465,648	8,159,107	351,852	7,802,255	92,272,903
0201-01 一 般 経 費 受 入	82,282,723	8,159,107	322,103	7,837,004	90,119,727
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,182,925	0	29,749	29,749	2,153,176
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	24,000,000	0	0	0	24,000,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	5,233,000	0	0	0	5,233,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	5,289,350	0	0	0	5,289,350
歳 入 合 計	458,190,292	8,159,107	351,852	7,807,255	465,997,547
歳 出					
01 病 院 経 営 費	385,964,944	8,159,107	267,995	7,891,112	393,856,056
111-02 職 員 基 本 給	75,799,974	2,603,418	0	2,603,418	78,403,392
111-03 職 員 諸 手 当	45,651,957	3,860,478	0	3,860,478	49,512,435

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-04 超過勤務手当	12,295,672	405,282	0	405,282	12,700,954
129-06 諸 謝 金	1,245,563	0	1,856	1,856	1,243,707
122-08 職 員 旅 費	267,862	0	11,232	11,232	256,630
122-08 研 修 旅 費	28,033	0	1,962	1,962	26,071
122-08 委 員 等 旅 費	39,947	0	2,795	2,795	37,152
123-09 庁 費	38,887,934	1,167,783	249,059	918,724	39,806,658
115-16 国家公務員等共済組合負担金	24,329,621	122,146	1,091	121,055	24,450,676
111-05 非常勤職員手当外28目	187,418,381	0	0	0	187,418,381
02 看護婦等養成費	3,882,698	0	29,749	29,749	3,852,949
122-08 職 員 旅 費	1,957	0	136	136	1,821
122-08 講 習 旅 費	7,523	0	527	527	6,996
123-09 庁 費	716,993	0	29,086	29,086	687,907
122-08 生徒旅費外7目	3,156,225	0	0	0	3,156,225
03 施設整備費	29,912,768	0	54,108	54,108	29,858,660
202-08 施設施工旅費	50,644	0	3,545	3,545	47,099
203-09 施設施工庁費	324,014	0	13,563	13,563	310,451
944-15 不動産購入費	1,850,000	0	37,000	37,000	1,813,000
204-15 施設整備費外1目	27,688,110	0	0	0	27,688,110
04 国債整理基金特別会計へ繰入	38,329,882	0	0	0	38,329,882
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	458,190,292	8,159,107	351,852	7,807,255	465,997,547

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	385,639,975	7,819,644	208,596	7,611,048	393,251,023
2 歳 出	385,639,975	7,819,644	208,596	7,611,048	393,251,023

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	7,819,644	208,596	7,611,048	
0201-01 一般経費受入	7,819,644	180,329	7,639,315	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立療養所等の経営に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	28,267	28,267	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	6,658,489	0	6,658,489	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	療養所経営に必要な経費の増加	1,161,155	0	1,161,155	国立療養所等の経営費の増額
	節約による既定経費の減少	0	168,900	168,900	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	28,267	28,267	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	11,429	11,429	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	257,943,168	0	0	0	257,943,168
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	97,163,287	7,819,644	208,596	7,611,048	104,774,335

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 一般経費受入	95,058,853	7,819,644	180,329	7,639,315	102,698,168
0201-02 看護婦等養成費受入	2,104,434	0	28,267	28,267	2,076,167
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	17,000,000	0	0	0	17,000,000
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	8,431,000	0	0	0	8,431,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	5,102,520	0	0	0	5,102,520
歳 入 合 計	385,639,975	7,819,644	208,596	7,611,048	393,251,023
歳 出					
01 療養所経営費	332,242,988	7,819,644	168,900	7,650,744	339,893,732
111-02 職員基本給	88,004,250	2,470,094	0	2,470,094	90,474,344
111-03 職員諸手当	49,962,761	3,586,856	0	3,586,856	53,549,617
111-04 超過勤務手当	15,254,167	433,956	0	433,956	15,688,123
129-06 諸 謝 金	399,385	0	10,472	10,472	388,913
122-08 職員旅費	208,887	0	9,519	9,519	199,368
122-08 研修旅費	20,046	0	1,403	1,403	18,643
122-08 委員等旅費	13,596	0	951	951	12,645
123-09 庁 費	38,653,581	1,161,155	145,275	1,015,880	39,669,461
115-16 国家公務員等共済組合負担金	28,133,537	167,583	1,280	166,303	28,299,840

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-05 非常勤職員手当外 23 目	111,592,778	0	0	0	111,592,778
02 看護婦等養成費	3,399,982	0	28,267	28,267	3,371,715
122-08 職員旅費	3,274	0	230	230	3,044
122-08 講習旅費	8,938	0	626	626	8,312
123-09 庁 費	672,520	0	27,411	27,411	645,109
122-08 生徒旅費外 8 目	2,715,250	0	0	0	2,715,250
03 施設整備費	20,937,633	0	11,429	11,429	20,926,204
202-08 施設施工旅費	33,424	0	2,340	2,340	31,084
203-09 施設施工庁費	207,966	0	9,089	9,089	198,877
204-15 施設整備費外 1 目	20,696,243	0	0	0	20,696,243
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	28,959,372	0	0	0	28,959,372
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	385,639,975	7,819,644	208,596	7,611,048	393,251,023

平成 2 年度国立病院険特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 2 年度 予定 額(円)	科	目	平成 2 年度 予定 額(円)
病	院 経 営 費	386,785,371,000	診	療 収 入	339,301,061,000
看	護 婦 等 養 成 費	3,730,502,000	一	般 会 計 よ り 受 入	92,272,903,000
施	設 整 備 経 費	3,400,985,000	利	子 収 入	13,190,000
支	払 利 子	22,339,882,000	雑	収 入	5,276,160,000
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	27,929,000			
雑	損	1,383,830,000			
予	備 費	100,000,000			
本	年 度 利 益	19,094,815,000			
合	計	436,863,314,000	合	計	436,863,314,000

平成 2 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

予定 貸借 対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 未 予定 額(円)	科 目	平成 2 年度 未 予定 額(円)
流 動 資 産	10,232,790,737	未 払 消 費 税	125,550,605
現 金 預 金	5,145,592,408	借 入 金	347,507,500,000
未 収 金	1,283,820,992	未 収 金 償 却 引 当 金	360,754,000
貯 蔵 品	3,803,377,337	基 金	408,813,178,547
固 定 資 産	765,669,007,415	本 年 度 利 益	19,094,815,000
土 地	209,006,938,800		
立 木 竹	146,149,355		
建 物	214,679,507,439		
工 作 物	134,667,335,425		
医 療 用 機 械 器 具	156,060,662,595		
備 品	39,619,701,862		
未 完 成 施 設	11,488,710,000		
無 形 固 定 資 産	1,939		
合 計	775,901,798,152	合 計	775,901,798,152

平成 2 年度 国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 2 年度 予定額(円)	科	目	平成 2 年度 予定額(円)
療養所	経営費	335,855,812,000	診療	収入	257,933,147,000
看護婦等	養成費	3,226,565,000	一般会計	より受入	104,774,335,000
施設	整備経費	3,078,833,800	利子	収入	21,252,000
支払	利子	16,941,872,000	雑	収入	5,081,268,000
雑	損	1,078,803,000	未収金償却引当金	れい入	2,580,000
予	備費	100,000,000			
本年	度利益	7,530,696,200			
合	計	367,812,582,000	合	計	367,812,582,000

平成 2 年度 国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	10,063,552,705	未 払 消 費 税	42,041,195
現 金 預 金	7,316,033,770	借 入 金	257,242,500,000
未 収 金	614,669,073	未 収 金 償 却 引 当 金	150,594,000
貯 蔵 品	2,132,849,862	基 金	285,256,553,352
固 定 資 産	540,158,832,042	本 年 度 利 益	7,530,696,200
土 地	100,892,378,690		
立 木 竹	269,838,219		
建 物	194,038,501,906		
工 作 物	119,647,724,481		
医 療 用 機 械 器 具	91,794,237,159		
備 品	26,987,326,837		
未 完 成 施 設	6,527,730,000		
無 形 固 定 資 産	1,094,750		
合 計	550,222,384,747	合 計	550,222,384,747

平成 2 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,637,798,091	4,953,443	371,415	4,582,028	1,642,380,119
2 歳 出	1,637,798,091	4,953,443	371,415	4,582,028	1,642,380,119

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	4,953,443	371,415	4,582,028	1 政府職員等の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	4,953,443	0	4,953,443	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	365,109	365,109	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	6,306	6,306	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	126,181,185	4,953,443	371,415	4,582,028	130,763,213
0200-00 印 紙 売 捌 収 入					
0201-00 印 紙 売 捌 収 入	1,477,586,492	0	0	0	1,477,586,492
0300-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0301-00 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	33,050,241	0	0	0	33,050,241

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	765,934	0	0	0	765,934
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	214,239	0	0	0	214,239
歳 入 合 計	1,637,798,091	4,953,443	371,415	4,582,028	1,642,380,119
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	126,347,846	4,953,443	365,109	4,588,334	130,936,180
111-02 職 員 基 本 給	17,749,186	689,502	0	689,502	18,438,688
111-03 職 員 諸 手 当	9,265,124	1,264,680	0	1,264,680	10,529,804
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,395,375	54,649	0	54,649	1,450,024
111-05 退 職 手 当	3,130,631	103,311	0	103,311	3,233,942
129-06 諸 謝 金	163,166	0	160	160	163,006
122-08 職 員 旅 費	338,899	0	14,292	14,292	324,607
122-08 年金給付適正化業務旅費	311,486	0	351	351	311,135
122-08 研 修 旅 費	63,220	0	1,853	1,853	61,367
122-08 委 員 等 旅 費	13,013	0	912	912	12,101
123-09 庁 費	11,149,388	0	346,079	346,079	10,803,309
123-09 通 信 専 用 料	461,673	0	1,310	1,310	460,363
123-09 各 所 修 繕	11,662	0	16	16	11,646
115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,104,060	19,167	136	19,031	4,123,091

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
815-16 国民年金事務取扱交付金	60,273,304	2,822,134	0	2,822,134	63,095,438
151-05 児童手当外13目	17,917,659	0	0	0	17,917,659
02 施設整備費	313,512	0	6,306	6,306	307,206
202-08 施設施工旅費	216	0	15	15	201
203-09 施設施工庁費	1,690	0	59	59	1,631
204-15 施設整備費	208,696	0	4,174	4,174	204,522
944-15 不動産購入費	102,900	0	2,058	2,058	100,842
944-15 換地清算金	10	0	0	0	10
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	1,434,585,492	0	0	0	1,434,585,492
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	32,324,655	0	0	0	32,324,655
06 年金福祉事業団出資	725,586	0	0	0	725,586
09 予 備 費	43,500,000	0	0	0	43,500,000
歳 出 合 計	1,637,798,091	4,953,443	371,415	4,582,028	1,642,380,119

平成 2 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 2 年度 予定額(円)	科	目	平成 2 年度 予定額(円)
業	務	費	130,450,510,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	130,448,668,000	業 務 費 財 源 受 入	130,763,213,000
施 設	整 備	経 費	1,842,000	印 紙 売 捌 収 入	1,477,586,492,000
印 紙	売 捌	代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	1,434,585,492,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	21,200,525,000
諸	支	出 金	1,000,000	利 子 収 入	679,212,000
福 祉 施 設	経	費	21,200,525,000	雑 収 入	86,722,000
前 年 度 剩 余 金	繰 入				
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	55,698,876		
雑	損	4,346,000			
予	備	費	43,500,000,000		
本 年 度	利 益	518,592,124			
合	計	1,630,316,164,000	合	計	1,630,316,164,000

平成 2 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 2 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	18,937,852,892	未 払 金	18,224,350,319
現 金 預 金	712,134,223	繰 越 利 益	10,032,214,185
未 収 金	18,225,718,669	本 年 度 利 益	518,592,124
固 定 資 産	9,837,303,736		
土 地	2,790,341,124		
立 木 竹	222,993		
建 物	3,035,730,821		
工 作 物	541,955,815		
機 械 器 具	3,469,052,983		
合 計	28,775,156,628	合 計	28,775,156,628

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	290,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	290,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する笛吹川地区ほか 5 地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	国有林野内直轄治山事業	938,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	938,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する青森営林局ほか 7 営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり防止事業	230,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する磐井川地区ほか 3 地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	3,411,000	平成2年度	平成3年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	3,411,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	674,000	平成2年度	平成3年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	674,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄治山事業	120,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	648,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	648,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 海道営林局の国有林野内の荒廃山地の 復旧工事には、多くの日数を要するた め
	北海道治山事業 費補助	525,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	0	525,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	沖縄治山事業費 補助	72,000	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

農
林
水
産

平成 2 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	471,498,735	519,266	21,885	497,381	471,996,116
2 歳 出	471,498,735	519,266	21,885	497,381	471,996,116

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0102-01 一般会計より受入	513,562	21,698	491,864	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入 0401-00 土地改良事業費負担 金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-01 土地改良事業費負担金収入	5,704	187	5,517	1 政府職員の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
07 土地改良事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	519,266	0	519,266	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	21,885	21,885	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成2年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成2年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	224,392,810	513,562	21,698	491,864	224,884,674

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	123,700,000	0	0	0	123,700,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	16,698,085	0	0	0	16,698,085
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入					
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	101,585,547	5,704	187	5,517	101,591,064
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,563,175	0	0	0	1,563,175
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	3,559,118	0	0	0	3,559,118
歳 入 合 計	471,498,735	519,266	21,885	497,381	471,996,116
歳 出					
01 土地改良事業費	194,062,487	0	0	0	194,062,487
02 北海道土地改良事業費	95,684,889	0	0	0	95,684,889
03 離島土地改良事業費	1,868,967	0	0	0	1,868,967
04 沖縄土地改良事業費	6,586,390	0	0	0	6,586,390
05 農業用施設災害復旧事業 費	430,901	0	0	0	430,901
06 受託工事費	16,209,653	0	0	0	16,209,653
07 土地改良事業工事諸費	24,555,598	519,266	21,885	497,381	25,052,979

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
201-02 職 員 基 本 給	11,401,900	181,743	0	181,743	11,583,643
201-03 職 員 諸 手 当	6,120,591	321,945	0	321,945	6,442,536
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,108,677	15,578	0	15,578	1,124,255
209-06 諸 謝 金	19,648	0	1,209	1,209	18,439
202-08 職 員 旅 費	385,212	0	2,343	2,343	382,869
203-09 庁 費	49,334	0	569	569	48,765
203-09 用 地 処 理 事 務 費	28,041	0	1,963	1,963	26,078
203-09 工 事 雑 費	1,059,652	0	15,635	15,635	1,044,017
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,730,948	0	166	166	3,730,782
151-05 児 童 手 当 外 11 目	651,595	0	0	0	651,595
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	3,854,631	0	0	0	3,854,631
09 国債整理基金特別会計へ 繰入	126,945,219	0	0	0	126,945,219
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	471,498,735	519,266	21,885	497,381	471,996,116

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
国営かんがい排水事業 会津北部農業水利事業大平沼発電施設建設工事	60,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する会津北部農業水利事業大平沼発電施設の建設工事には、多くの日数を要するため
浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム左岸付替道路建設工事	60,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム左岸付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
浅瀬石川農業水利事業青荷頭首工管理用道路建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する浅瀬石川農業水利事業青荷頭首工管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
山王海(一期)農業水利事業 葛丸頭首工建設工事	250,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する山王海(一期)農業水利事業葛丸頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
山王海(一期)農業水利事業 葛丸上流頭首工建設工事	170,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する山王海(一期)農業水利事業葛丸上流頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
会津宮川(一期)農業水利事業 宮川幹線水路米沢工区 建設工事	160,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する会津宮川(一期)農業水利事業宮川幹線水路米沢工区の建設工事には、多くの日数を要するため
会津宮川(一期)農業水利事業 宮川幹線水路荻窪工区 建設工事	140,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する会津宮川(一期)農業水利事業宮川幹線水路荻窪工区の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
山王海(二期)農業水利事業 山王海ダム工事用道路建設 工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する山 王海(二期)農業水利事業山王海ダム工 事用道路の建設工事には、多くの日数 を要するため
霞ヶ浦用水農業水利事業名 崎幹線水路建設工事	150,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する霞 ヶ浦用水農業水利事業名崎幹線水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
鹿島南部農業水利事業鹿島 南部揚水機場機械設備建設 工事	45,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する鹿 島南部農業水利事業鹿島南部揚水機場 機械設備の建設工事には、多くの日数 を要するため
牧之原農業水利事業掛川幹 線水路第 4 工区建設工事	175,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	175,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する牧 之原農業水利事業掛川幹線水路第 4 工 区の建設工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
牧之原農業水利事業中央幹線水路丹野原工区建設工事	160,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路丹野原工区の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草第 2 工区建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草第 2 工区の建設工事には、多くの日数を要するため
赤城西麓農業水利事業導水路第 2 号隧道赤城沢工区第二期建設工事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する赤城西麓農業水利事業導水路第 2 号赤城沢工区の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業鎧漕排水機場第二期建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行す西蒲原排水農業水利事業鎧漕排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
西蒲原排水農業水利事業鎧 漕排水機場機械設備建設工 事	300,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する西 蒲原排水農業水利事業鎧漕排水機場機 械設備の建設工事には、多くの日数を 要するため
豊川総合用水農業水利事業 芦ヶ池調整池仮排水路建設 工事	60,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 川総合用水農業水利事業芦ヶ池調整池 仮排水路の建設工事には、多くの日数 を要するため
東伯農業水利事業上山ダム 仮排水路第二期建設工事	350,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する東 伯農業水利事業上山ダム仮排水路の 第二期建設工事には、多くの日数を要 するため
耳納山麓農業水利事業幹線 水路大野原工区隧道第二期 建設工事	120,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する耳 納山麓農業水利事業幹線水路大野原工 区隧道の第二期建設工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
筑後川下流(特定工事三潴) 農業水利事業田川城島1号 線水路建設工事	200,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する筑 後川下流(特定工事三潴)農業水利事業 田川城島1号線水路の建設工事には、 多くの日数を要するため
大淀川右岸農業水利事業前 平幹線水路第1工区建設工 事	100,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 淀川右岸農業水利事業前平幹線水路第 1工区の建設工事には、多くの日数を 要するため
曾於東部農業水利事業宮田 調整池建設工事	300,000	平成2年度	平成3年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する曾 於東部農業水利事業宮田調整池の建設 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
国営農用地再編開発事業 雄国山麓開拓建設事業中央 管理施設建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雄 国山麓開拓建設事業中央管理施設の建 設工事には、多くの日数を要するため
五戸台地開拓建設事業農地 開発浅水工区その19造成工 事	155,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区 その 19 の造成工事には、多くの日数 を要するため
五戸台地開拓建設事業農地 開発浅水工区その20造成工 事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区 その 20 の造成工事には、多くの日数 を要するため
五戸台地開拓建設事業農地 開発浅水工区その21造成工 事	145,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	145,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区 その 21 の造成工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
五戸台地開拓建設事業農地 開発浅水工区その22造成工 事	170,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発浅水工区 その 22 の造成工事には、多くの日数 を要するため
飯山開拓建設事業第15号支 線道路その 1 建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飯 山開拓建設事業第 15 号支線道路その 1 の建設工事には、多くの日数を要す るため
飯山開拓建設事業岡山幹線 道路その 4 建設工事	105,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	105,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飯 山開拓建設事業岡山幹線道路その 4 の 建設工事には、多くの日数を要するた め
飯山開拓建設事業農地開発 第15工区その 5 造成工事	87,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	87,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飯 山開拓建設事業農地開発第 15 工区そ の 5 の造成工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
孺恋開拓建設事業農地開発 大横川 団地その 2 造成工 事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する孺 恋開拓建設事業農地開発大横川 団地 その 2 の造成工事には、多くの日数を 要するため
孺恋開拓建設事業農地開発 大横川一団地その 3 造成工 事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する孺 恋開拓建設事業農地開発大横川 団地 その 3 の造成工事には、多くの日数を 要するため
孺恋開拓建設事業農地開発 門貝団地その 2 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する孺 恋開拓建設事業農地開発門貝団地その 2 の造成工事には、多くの日数を要す るため
苗場山麓第一開拓建設事業 農地開発相吉山工区その 1 造成工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する苗 場山麓第一開拓建設事業農地開発相吉 山工区その 1 の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
珠洲開拓建設事業第 1 号幹線道路その 1 建設工事限度額	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する珠洲開拓建設事業第 1 号幹線道路その 1 の建設工事には、多くの日数を要するため
下田開拓建設事業第 16 工区その 4 区画整理工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する下田開拓建設事業第 16 工区その 4 の区画整理工事には、多くの日数を要するため
南知多開拓建設事業農地開発初神第 1 団地その 2 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南知多開拓建設事業農地開発初神第 1 団地その 2 の造成工事には、多くの日数を要するため
飛驒東部第一開拓建設事業農地開発中畑団地その 2 造成工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する飛驒東部第一開拓建設事業農地開発中畑団地その 2 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
飛驒東部第一開拓建設事業 第 5 号支線道路その 3 建設 工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飛 驒東部第一開拓建設事業第 5 号支線道 路その 3 の建設工事には、多くの日数 を要するため
大和高原南部開拓建設事業 農地開発千森団地その 3 造 成工事	120,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 和高原南部開拓建設事業農地開発千森 団地その 3 の造成工事には、多くの日 数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発和田野団地その 3 造成 工事	160,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発和田野団 地その 3 の造成工事には、多くの日数 を要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発和田野団地その 4 造成 工事	110,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発和田野団 地その 4 の造成工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
丹後東部開拓建設事業農地 開発郷 3 団地その 1 造成工 事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発郷 3 団地 その 1 の造成工事には、多くの日数を 要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発三津団地その 4 造成工 事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発三津団地 その 4 の造成工事には、多くの日数を 要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発五箇団地その 3 造成工 事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発五箇団地 その 3 の造成工事には、多くの日数を 要するため
丹後西部開拓建設事業農地 開発永留 6 団地その 1 造成 工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後西部開拓建設事業農地開発永留 6 団 地その 1 の造成工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
丹後西部開拓建設事業農地 開発永留 6 団地その 2 造成 工事	220,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後西部開拓建設事業農地開発永留 6 団 地その 2 の造成工事には、多くの日数 を要するため
横田開拓建設事業統合 3 号 ファームポンド建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	10,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する横 田開拓建設事業統合 3 号ファームポ ンドの建設工事には、多くの日数を要す るため
豊北開拓建設事業農地開発 大庭団地その 2 造成工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 北開拓建設事業農地開発大庭団地その 2 の造成工事には、多くの日数を要す るため
高知西南開拓建設事業農地 開発上野団地その 2 造成工 事	70,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する高 知西南開拓建設事業農地開発上野団地 その 2 の造成工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
高幡開拓建設事業農地開発 高野 1 - 1 団地その 1 造成 工事	160,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する高 幡開拓建設事業農地開発高野 1 - 1 団 地その 1 の造成工事には、多くの日数 を要するため
肝属南部開拓建設事業農地 開発中萩団地その 1 造成工 事	75,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する肝 属南部開拓建設事業農地開発中萩団地 その 1 の造成工事には、多くの日数を 要するため
直 轄 干 拓 事 業 中海干拓事業彦名工区 ファームポンド建設工事	150,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する中 海干拓事業彦名工区ファームポンドの 建設工事には、多くの日数を要するた め
諫早湾干拓事業小江堤防第 一期その 4 建設工事	450,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する諫 早湾干拓事業小江堤防の第一期その 4 建設工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 雨竜川中央農業水利事業沼 田幹線用水路第4工区建設 工事	270,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雨 竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路 第4工区の建設工事には、多くの日数 を要するため
雨竜川中央農業水利事業沼 田幹線用水路覆土工区建設 工事	40,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雨 竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路 覆土工区の建設工事には、多くの日数 を要するため
雨竜川中央農業水利事業恵 岱別ダム取水塔管理橋建設 工事	40,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雨 竜川中央農業水利事業恵岱別ダム取水 塔管理橋の建設工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
北空知農業水利事業空知幹線用水路建設工事	80,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北空知農業水利事業空知幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
北空知農業水利事業芽生川幹線排水路建設工事	70,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北空知農業水利事業芽生川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
音江山農業水利事業エルムダム第三期建設工事	550,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	550,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する音江山農業水利事業エルムダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
音江山農業水利事業導水幹線用水路建設工事	50,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する音江山農業水利事業導水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
空知中央農業水利事業岩月線沿排水路建設工事	80,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空知中央農業水利事業岩月線沿排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業光珠内調整池第三期建設工事	60,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空知中央農業水利事業光珠内調整池の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
道央農業水利事業栗山幹線用水路建設工事	130,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道央農業水利事業栗山幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
道央農業水利事業幌向幹線用水路建設工事	130,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道央農業水利事業幌向幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
篠津中央農業水利事業月形幹線水路建設工事	180,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する篠津中央農業水利事業月形幹線水路の建設工事には多くの日数を要するため
樺戸農業水利事業下徳富幹線水路第二期建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する樺戸農業水利事業下徳富幹線水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
共和農業水利事業共和ダム第四期建設工事	130,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共和農業水利事業共和ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
北後志農業水利事業落合ダム工事用道路建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北後志農業水利事業落合ダム工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
厚沢部川農業水利事業鶉ダム第三期その1建設工事	900,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第三期その1建設工事には、多くの日数を要するため
厚沢部川農業水利事業鶉ダム第三期その2建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第三期その2建設工事には、多くの日数を要するため
駒ヶ岳西部農業水利事業赤井川排水路建設工事	150,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する駒ヶ岳西部農業水利事業赤井川排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
太陽農業水利事業比宇幹線排水路第二期建設工事	120,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する太陽農業水利事業比宇幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
早来農業水利事業瑞穂ダム建設工事	600,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する早来農業水利事業瑞穂ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
東郷農業水利事業東郷幹線用水路第二期建設工事	130,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する東郷農業水利事業東郷幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
ペーパン農業水利事業ペーパンダム第六期建設工事	600,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するペーパン農業水利事業ペーパンダムの第六期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
神居農業水利事業神居導水路第 2 工区第二期建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する神居農業水利事業神居導水路第 2 工区の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
女満別農業水利事業報徳第 1 幹線用水路建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する女満別農業水利事業報徳第 1 幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
女満別農業水利事業女満別第 1 幹線用水路建設工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する女満別農業水利事業女満別第 1 幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
芭露農業水利事業西芭露幹線排水路建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芭露農業水利事業西芭露幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
八十士農業水利事業八十士 幹線排水路第二期建設工事	30,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する八 十士農業水利事業八十士幹線排水路の 第二期建設工事には、多くの日数を要 するため
清川農業水利事業八千代幹 線排水路建設工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する清 川農業水利事業八千代幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
忠類農業水利事業西当幹線 排水路建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する忠 類農業水利事業西当幹線排水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
幌岡農業水利事業幌岡幹線 排水路第二期建設工事	60,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する幌 岡農業水利事業幌岡幹線排水路の第二 期建設工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
芽室農業水利事業雄馬別送水幹線用水路落差工建設工事	410,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	410,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業雄馬別送水幹線用水路落差工の建設工事には、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業雄馬別送水幹線用水路建設工事	360,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業雄馬別送水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業美生送水幹線用水路建設工事	270,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業美生送水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
桜木農業水利事業アカンボ排水路建設工事	150,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する桜木農業水利事業アカンボ排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
十勝川左岸農業水利事業鎮 錬ファームポンド建設工事	180,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する十 勝川左岸農業水利事業鎮錬ファームポ ンドの建設工事には、多くの日数を要 するため
十勝川左岸農業水利事業上 関山用水路建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する十 勝川左岸農業水利事業上関山用水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
十勝川左岸農業水利事業熊 牛第 1 導水路建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する十 勝川左岸農業水利事業熊牛第 1 導水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
戸 蔦 農 業 水 利 事 業 東 戸 蔦 幹 線 排 水 路 第 二 期 建 設 工 事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する戸蔦農業水利事業東戸蔦幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
殖 産 農 業 水 利 事 業 殖 産 排 水 路 第 二 期 建 設 工 事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する殖産農業水利事業殖産排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
西 徹 別 農 業 水 利 事 業 西 徹 別 明 渠 排 水 路 建 設 工 事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する西徹別農業水利事業西徹別明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
畑地帯総合土地改良パイロット事業							
駒ヶ岳農業水利事業掛廻圃場支線水路建設工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する駒ヶ岳農業水利事業掛廻圃場支線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
駒ヶ岳農業水利事業農地開発その2造成工事	30,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する駒ヶ岳農業水利事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
しろがね農業水利事業農地開発その10造成工事	120,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしろがね農業水利事業農地開発その10の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
しらがね農業水利事業しらがねダム管理用道路建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしらがね農業水利事業しらがねダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
しらがね農業水利事業上富良野幹線道路第三期建設工事	80,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしらがね農業水利事業上富良野幹線道路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
北見農業水利事業北陽系統用水路第二期建設工事	100,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北見農業水利事業北陽系統用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
小清水農業水利事業緑ダム第四期建設工事	200,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する小清水農業水利事業緑ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
西網走農業水利事業卯原内 ダム第三期建設工事	400,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する西 網走農業水利事業卯原内ダムの第三期 建設工事には、多くの日数を要するた め
西網走農業水利事業農地開 発その 2 造成工事	120,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する西 網走農業水利事業農地開発その 2 の造 成工事には、多くの日数を要するた め
斜網西部農業水利事業下斜 網支線用水路建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する斜 網西部農業水利事業下斜網支線用水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
御影農業水利事業日進支線 明渠排水路建設工事	500,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する御 影農業水利事業日進支線明渠排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
御影農業水利事業第34号道路建設工事	400,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する御影農業水利事業第 34 号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業第44号道路建設工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する御影農業水利事業第 44 号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業農地開発その5造成工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する御影農業水利事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地再編開発事業 南幌加内開拓建設事業農地 開発その 3 造成工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する南 幌加内開拓建設事業農地開発その 3 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
北雨開拓建設事業農地開発 その 5 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 雨開拓建設事業農地開発その 5 の造成 工事には、多くの日数を要するため
北雨開拓建設事業農地開発 その 6 造成工事	30,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 雨開拓建設事業農地開発その 6 の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
栗沢東部開拓建設事業農地 開発その 5 造成工事	450,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する栗 沢東部開拓建設事業農地開発その 5 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
新十津川西部開拓建設事業 農地開発その 2 造成工事	60,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する新 十津川西部開拓建設事業農地開発その 2 の造成工事には、多くの日数を要す るため
南後志開拓建設事業農地開 発その 4 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する南 後志開拓建設事業農地開発その 4 の造 成工事には、多くの日数を要するため
南後志開拓建設事業農地開 発その 5 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する南 後志開拓建設事業農地開発その 5 の造 成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
羊蹄北部開拓建設事業農地 開発その 3 造成工事	60,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する羊 蹄北部開拓建設事業農地開発その 3 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
羊蹄北部開拓建設事業農地 開発その 4 造成工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する羊 蹄北部開拓建設事業農地開発その 4 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
羊蹄北部開拓建設事業農地 開発その 5 造成工事	10,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する羊 蹄北部開拓建設事業農地開発その 5 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
相和開拓建設事業農地開発 その 4 造成工事	350,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する相 和開拓建設事業農地開発その 4 の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
五厘沢開拓建設事業農地開発その2造成工事	84,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	84,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する五厘沢開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
今金東部開拓建設事業農地開発その3造成工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する今金東部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
七飯開拓建設事業幹線道路その3建設工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する七飯開拓建設事業幹線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
七飯開拓建設事業農地開発その6造成工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する七飯開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
八雲開拓建設事業農地開発 その 3 造成工事	200,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する八 雲開拓建設事業農地開発その 3 の造成 工事には、多くの日数を要するため
八雲開拓建設事業第 3 号支 線道路その 1 建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する八 雲開拓建設事業第 3 号支線道路その 1 の建設工事には、多くり日数を要する ため
春日開拓建設事業農地開発 その 3 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する春 日開拓建設事業農地開発その 3 の造成 工事には、多くの日数を要するため
大壮開拓建設事業農地開発 その 3 造成工事	120,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 壮開拓建設事業農地開発その 3 の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
大壮開拓建設事業農地開発 その4造成工事	150,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 壮開拓建設事業農地開発その4の造成 工事には、多くの日数を要するため
豊丘開拓建設事業農地開発 その4造成工事	130,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 丘開拓建設事業農地開発その4の造成 工事には、多くの日数を要するため
下川開拓建設事業農地開発 その2造成工事	50,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する下 川開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
音威子府開拓建設事業幹線 道路その1建設工事	120,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する音 威子府開拓建設事業幹線道路その1の 建設工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
音威子府開拓建設事業農地 開発その 5 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する音 威子府開拓建設事業農地開発その 5 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
当麻開拓建設事業農地開発 その 7 造成工事	210,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する当 麻開拓建設事業農地開発その 7 の造成 工事には、多くの日数を要するため
当麻開拓建設事業農地開発 その 8 造成工事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する当 麻開拓建設事業農地開発その 8 の造工 事には、多くの日数を要するため
剣淵東部開拓建設事業農地 開発その 7 造成工事	70,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する剣 淵東部開拓建設事業農地開発その 7 の 造成工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
剣淵東部開拓建設事業農地 開発その 8 造成工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する剣 淵東部開拓建設事業農地開発その 8 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
美瑛東部開拓建設事業農地 開発その 2 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する美 瑛東部開拓建設事業農地開発その 2 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
富良野東部開拓建設事業農 地開発その 2 造成工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する富 良野東部開拓建設事業農地開発その 2 の造成工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
富良野東部開拓建設事業第 1号排水路その3建設工事	40,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する富 良野東部開拓建設事業第1号排水路そ の3の建設工事には、多くの日数を要 するため
サロベツ第1開拓建設事業 農地開発その3造成工事	55,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するサ ロベツ第1開拓建設事業農地開発その 3の造成工事には、多くの日数を要す るため
天塩高台開拓建設事業幹線 道路その1建設工事	60,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する天 塩高台開拓建設事業幹線道路その1の 建設工事には、多くの日数を要するた め
幌延開拓建設事業暗渠その 2建設工事	60,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する幌 延開拓建設事業暗渠その2の建設工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
猿払中央開拓建設事業農地 開発その 5 造成工事	20,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する猿 払中央開拓建設事業農地開発その 5 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
枝幸南部開拓建設事業農地 開発その 4 造成工事	45,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する枝 幸南部開拓建設事業農地開発その 4 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
枝幸南部開拓建設事業支線 用水路その 5 建設工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する枝 幸南部開拓建設事業支線用水路その 5 の建設工事には、多くの日数を要する ため
豊富開拓建設事業草地開発 その 1 造成工事	63,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 富開拓建設事業草地開発その 1 の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
浜頓別開拓建設事業農地開発その 4 造成工事	20,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する浜頓別開拓建設事業農地開発その 4 の造成工事には、多くの日数を要するため
東豊富開拓建設事業農地開発その 4 造成工事	115,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	115,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する東豊富開拓建設事業農地開発その 4 の造成工事には、多くの日数を要するため
滝上開拓建設事業導水路第二期その 4 建設工事	67,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	67,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する滝上開拓建設事業導水路の第二期その 4 建設工事には、多くの日数を要するため
滝上開拓建設事業農地開発その 3 造成工事	21,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	21,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する滝上開拓建設事業農地開発その 3 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その 5 造成工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するパナクシュベツ開拓建設事業農地開発その 5 の造成工事には、多くの日数を要するため
豊北開拓建設事業農地開発その 4 造成工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する豊北開拓建設事業農地開発その 4 の造成工事には、多くの日数を要するため
千草開拓建設事業農地開発その 5 造成工事	221,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	221,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する千草開拓建設事業農地開発その 5 の造成工事には、多くの日数を要するため
北雄武開拓建設事業草地開発その 3 造成工事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北雄武開拓建設事業草地開発その 3 の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
北雄武開拓建設事業第 1 号 支線道路その 1 建設工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 雄武開拓建設事業第 1 号支線道路その 1 の建設工事には、多くの日数を要す るため
北門開拓建設事業幹線道路 その 1 建設工事	110,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 門開拓建設事業幹線道路その 1 の建設 工事には、多くの日数を要するため
北門開拓建設事業幹線道路 その 2 建設工事	160,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 門開拓建設事業幹線道路その 2 の建設 工事には、多くの日数を要するため
北門開拓建設事業第 37 号支 線道路その 2 建設工事	110,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 門開拓建設事業第 37 号支線道路その 2 の建設工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
北門開拓建設事業農地開発 その 4 造成工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 門開拓建設事業農地開発その 4 の造成 工事には、多くの日数を要するため
北門開拓建設事業第12号排 水路その 2 建設工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 門開拓建設事業第 12 号排水路その 2 の建設工事には、多くの日数を要する ため
芽登開拓建設事業農地開発 その 4 造成工事	90,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する芽 登開拓建設事業農地開発その 4 の造成 工事には、多くの日数を要するため
稲穂開拓建設事業農地開発 その 5 造成工事	130,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する稲 穂開拓建設事業農地開発その 5 の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
茶内開拓建設事業農地開発 その 2 造成工事	22,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	22,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する茶 内開拓建設事業農地開発その 2 の造成 工事には、多くの日数を要するため
茶内開拓建設事業農地開発 その 3 造成工事	30,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する茶 内開拓建設事業農地開発その 3 の造成 工事には、多くの日数を要するため
西別開拓建設事業農地開発 その 4 造成工事	31,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する西 別開拓建設事業農地開発その 4 の造成 工事には、多くの日数を要するため
茶安別開拓建設事業平野幹 線明渠排水路その 2 建設工 事	72,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する茶 安別開拓建設事業平野幹線明渠排水路 その 2 の建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
磯分内開拓建設事業第 3 号 幹線道路その 2 建設工事	65,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する磯 分内開拓建設事業第 3 号幹線道路その 2 の建設工事には、多くの日数を要す るため
標茶西部開拓建設事業農地 開発その 3 造成工事	48,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	48,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する標 茶西部開拓建設事業農地開発その 3 の 造成工事には、多くの日数を要するた め
弟子屈開拓建設事業支線道 路その 2 建設工事	80,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する弟 子屈開拓建設事業支線道路その 2 の建 設工事には、多くの日数を要するため
弟子屈開拓建設事業幹線道 路その 2 建設工事	50,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する弟 子屈開拓建設事業幹線道路その 2 の建 設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
中標津開拓建設事業草地開発その2造成工事	40,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する中標津開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
音羽開拓建設事業草地開発その4造成工事	110,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する音羽開拓建設事業草地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
沖縄国営かんがい排水事業 宮良川農業水利事業二又左岸2号幹線水路建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する宮良川農業水利事業二又左岸2号幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
宮良川農業水利事業二又揚水機場建設工事	100,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する宮良川農業水利事業二又揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正

平成2年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	141	206,590,810	135,918,659	0	1,962,160	68,709,991	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち20,339,501千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の8,152,383千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の481,633千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入1,236,526千円のほか土地改良事業費負担金等収入845,934千円及び雑収入324,485千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	88	141,100,002	88,829,505	0	262,875	52,007,622	
国営総合農地防災事業	3	400,890	343,305	0	0	57,585	
国営造成施設管理	4	1,130,704	587,865	0	542,839	0	
国営農用地再編開発事業	40	50,118,143	36,236,666	0	309,573	13,571,904	
直轄干拓事業	6	13,841,071	9,921,318	0	846,873	3,072,880	
北海道土地改良事業費	168	102,426,359	75,418,135	0	441,591	26,566,633	
国営かんがい排水事業	96	58,382,255	42,155,409	0	107,917	16,118,929	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	9	15,963,874	12,171,567	0	49,183	3,743,124	
国営造成施設管理	2	572,503	351,442	0	221,061	0	
国営農用地再編開発事業	61	27,507,727	20,739,717	0	63,430	6,704,580	
離島土地改良事業費	3	2,127,181	1,778,354	0	98	348,729	
国営かんがい排水事業	2	121,045	96,020	0	24	25,001	
国営農用地開発事業	1	2,006,136	1,682,334	0	74	323,728	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	5	6,739,020	6,096,938	0	3,096	638,986	
計	317	317,883,370	219,212,086	0	2,406,945	96,264,339	

平成 2 年 度 通 商 産 業 省 所 管
13020 貿 易 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	696,524,014	302,550,177	49,236,986	253,313,191	949,837,205
2 歳 出	696,524,014	273,422,793	20,109,602	253,313,191	949,837,205

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保険及再保険収入	33,056,222	16,243,556	16,812,666	最近までの収入実績等を勘案し保険料及再保険料収入見込額を修正減少
0101-00 保険料及再保険料収入				
0101-01 保険料及再保険料収入	0	16,243,556	16,243,556	
0102-00 回 収 金				最近までの収入実績等を勘案し回収金見込額を増加
0102-01 回 収 金	33,056,222	0	33,056,222	
0500-00 借 入 金				
0501-00 借 入 金				

通
産

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 借 入 金	229,196,561	0	229,196,561	保険金及再保険金等の支払財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	67,249	32,993,430	32,926,181	
0301-06 代位取得債権収入	0	32,709,220	32,709,220	貿易保険の保険契約に基づき取得する債権に係る収入見込額の修正減少
0301-05 預託金利子収入	0	284,210	284,210	資金運用部への預託金の利子収入の修正減少
0301-02 雑 入	67,249	0	67,249	収入見込額の増加
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	40,000,000	0	40,000,000	保険事故の増加に伴う保険金支払財源不足に対処し、貿易保険事業を円滑に実施するために必要な資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	230,145	0	230,145	「貿易保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	保険及再保険費	266,586,503	0	266,586,503	保険事故の増加による保険金及再保険金の増加
02	事務取扱費	47,851	0	47,851	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	預託金利子の払戻しに必要な経費の増加	84,313	0	84,313	預託金利子の払戻しに要する費用の増加
	節約による既定経費の減少	0	109,602	109,602	既定予算の節約額の修正減少
03	国債整理基金特別会計へ繰入	6,704,126	0	6,704,126	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加
09	予備費	0	20,000,000	20,000,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保険及再保険収入	92,625,011	33,056,222	16,243,556	16,812,666	109,437,677
0101-00 保険料及再保険料収入					
0101-01 保険料及再保険料収入	63,962,904	0	16,243,556	16,243,556	47,719,348

通
産

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 回 収 金					
0102-01 回 収 金	28,627,652	33,056,222	0	33,056,222	61,683,874
0103-00 受 入 再 保 険 金	34,455	0	0	0	34,455
0500-00 借 入 金					
0501-00 借 入 金					
0501-01 借 入 金	530,815,179	229,196,561	0	229,196,561	760,011,740
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	46,500,074	67,249	32,993,430	32,926,181	13,573,893
0301-04 再 保 険 手 数 料	28,355	0	0	0	28,355
0301-06 代 位 取 得 債 権 収 入	45,511,408	0	32,709,220	32,709,220	12,802,188
0301-05 預 託 金 利 子 収 入	933,128	0	284,210	284,210	648,918
0301-02 雑 収 入	27,183	67,249	0	67,249	94,432
0600-00 他 会 計 よ り 受 入					
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	3,650,000	40,000,000	0	40,000,000	43,650,000
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	22,933,750	230,145	0	230,145	23,163,895
歳 入 合 計	696,524,014	302,550,177	49,236,986	253,313,191	949,837,205
歳 出					

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 保険及再保険費	349,104,117	266,586,503	0	266,586,503	615,690,620
9-21 保険金及再保険金	345,507,935	266,586,503	0	266,586,503	612,094,438
3-09 支払再保険料外3目	3,596,182	0	0	0	3,596,182
02 事務取扱費	3,452,183	132,164	109,602	22,562	3,474,745
1-02 職員基本給	575,406	17,529	0	17,529	592,935
1-03 職員諸手当	295,956	29,102	0	29,102	325,058
1-04 超過勤務手当	60,552	1,220	0	1,220	61,772
9-06 諸謝金	1,710	0	120	120	1,590
2-08 職員旅費	7,010	0	196	196	6,814
2-08 委員等旅費	220	0	15	15	205
3-09 庁費	1,259,192	0	85,853	85,853	1,173,339
5-14 信用調査等委託費	447,698	0	23,410	23,410	424,288
5-16 国家公務員等共済組合負担金	161,457	0	8	8	161,449
9-18 賠償償還及払戻金	100	84,313	0	84,313	84,413
1-05 委員手当外11目	642,882	0	0	0	642,882
03 国債整理基金特別会計へ繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	313,967,714	6,704,126	0	6,704,126	320,671,840
09 予備費(9-..)	30,000,000	0	20,000,000	20,000,000	10,000,000
歳出合計	696,524,014	273,422,793	20,109,602	253,313,191	949,837,205

平成 2 年度貿易保險特別會計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 2 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 2 年度 予 定 額(円)	
保 險 金 及 再 保 險 金		612,094,438,000		保 險 料 及 再 保 險 料		47,828,047,056	
払	戻 金	2,500,000,000		回	収 金	61,670,631,542	
支 払	再 保 險 料	283,550,000		受 入	再 保 險 金	34,455,000	
支 払	再 保 險 手 数 料	506,703,000		利	子 収 入	648,918,000	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金		305,929,000		代 位 取 得 債 權 収 入		55,012,428,274	
事 務 取 扱 費		3,474,745,000		代 位 取 得 債 權 利 子 収 入		10,391,939,999	
支 払	利 子	26,571,840,000		雑	収 入	2,696,397,511	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金		173,676,874,000		前 年 度 繰 越 支 払 備 金		151,554,292,000	
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料 及 受 入 再 保 險 料		78,365,803,000		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料 及 受 入 再 保 險 料		60,047,235,000	
予	備 費	10,000,000,000		本 年 度 損 失		517,895,537,618	
合	計	907,779,882,000		合	計	907,779,882,000	

平成 2 年度 貿易 保険 特別 会計 補正
 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 2 年度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	140	支 払 備 金	173,676,874,000
未 収 金	192,486,417,200	未 経 過 保 険 料 及 受 入 再 保 険 料	78,365,803,000
未 収 保 険 料 及 再 保 険 料	1,145,381,200	借 入 金	760,011,740,000
未 収 代 位 取 得 債 権	184,292,338,000	資 本	143,850,000,000
未 収 代 位 取 得 債 権 利 子	4,048,610,000		
そ の 他 未 収 金	3,000,088,000		
繰 越 損 失	445,522,462,042		
本 年 度 損 失	517,895,537,618		
合 計	1,155,904,417,000	合 計	1,155,904,417,000

平成 2 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既 定	5,901,900	平成 2 年度	平成 2 年度 及び平成 3 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 直轄港湾改修費	2,292,000	3,609,900	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新潟港ほか 33 港の改修工事には、多くの日数を要するため
	追 加	9,613,000	同	平成 3 年度		0	9,613,000	
改 定	15,514,900	-	-		2,292,000	13,222,900		
	港湾改修事業費補助	2,556,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	0	2,556,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助	631,000	平成2年度	平成3年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	631,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄港湾改修事業	8,200,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	8,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する苫小牧港ほか27港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島直轄港湾改修事業	80,000	平成2年度	平成3年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する福江港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島港湾改修事業費補助	1,362,000	平成2年度	平成3年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	1,362,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

運輸

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	沖縄直轄港湾改修事業							
	既定	2,266,000	平成2年度	平成2年度及び平成3年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	880,000	1,386,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
	追加	810,000	平成2年度	平成3年度		0	810,000	
	改定	3,076,000	-	-		880,000	2,196,000	
沖縄港湾改修事業費補助	320,000	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	320,000		
	エネルギー港湾施設工事							
	相馬港整備工事	200,000	平成2年度	平成3年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 相馬港整備費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

平成 2 年 度 運 輸 省 所 管
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	39,872,602	100,399	1,289	99,110	39,971,712
2 歳 出	36,933,461	1,085,781	119,250	966,531	37,899,992

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入 0401-00 一般会計より受入 0401-01 一般会計より受入	100,399	1,289	99,110	1 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に従事する政府職員の平成 2年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計 からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入 見込額の修正減少

運
輸

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業 務 取 扱 費	1,085,781	0	1,085,781	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	115,829	115,829	既定予算の節約額の修正減少
02	施 設 整 備 費	0	3,421	3,421	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	30,879,989	0	0	0	30,879,989
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	1,804,826	100,399	1,289	99,110	1,903,936
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	141,341	0	0	0	141,341

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	7,046,446	0	0	0	7,046,446
歳 入 合 計	39,872,602	100,399	1,289	99,110	39,971,712
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	30,686,858	1,085,781	115,829	969,952	31,656,810
111-02 職 員 基 本 給	9,986,742	378,020	0	378,020	10,364,762
111-03 職 員 諸 手 当	5,308,943	678,055	0	678,055	5,986,998
111-04 超 過 勤 務 手 当	446,731	18,145	0	18,145	464,876
129-06 諸 謝 金	8,591	0	590	590	8,001
122-08 職 員 旅 費	293,207	0	5,930	5,930	287,277
122-08 研 修 旅 費	57,456	0	4,020	4,020	53,436
122-08 委 員 等 旅 費	863	0	52	52	811
123-09 庁 費	5,318,927	0	97,105	97,105	5,221,822
123-09 各 所 修 繕	146,472	0	4,963	4,963	141,509
405-16 自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	119,552	0	3,033	3,033	116,519
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,782,039	0	136	136	2,781,903
306-22 一般会計へ繰入	207,114	11,561	0	11,561	218,675
151-05 児童手当外11目	6,010,221	0	0	0	6,010,221
02 施 設 整 備 費	5,746,603	0	3,421	3,421	5,743,182
202-08 施 設 施 工 旅 費	29,486	0	2,064	2,064	27,422

200 運輸省所管 自動車検査登録特別会計

科 目	平成 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 施設施工庁費	19,388	0	1,357	1,357	18,031
204-15 施設整備費外1目	5,697,729	0	0	0	5,697,729
09 予 備 費	500,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	36,933,461	1,085,781	119,250	966,531	37,899,992

平成 2 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	378,835,810	21,753	10,113	11,640	378,847,450
2 歳 出	378,835,810	2,059,474	2,047,834	11,640	378,847,450

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	20,906	10,113	10,793	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0900-00 受託工事納付金収入 0901-00 受託工事納付金収入 0901-01 受託工事納付金収入	847	0	847	空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 空港等整備事業 工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	21,753	0	21,753	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	10,113	10,113	既定予算の節約額の修正減少
05 空港等維持運営 費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,831,070	0	1,831,070	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費の増加	43,024	0	43,024	航空保安施設の飛行検査に要する航空機運航費の増額
	節約等による既定経費の減少	0	1,510,843	1,510,843	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	163,627	0	163,627	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	526,878	526,878	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	102,018,498	20,906	10,113	10,793	102,029,291
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	91,207,498	20,906	10,113	10,793	91,218,291
0102-00 産業投資特別会計より受入	10,811,000	0	0	0	10,811,000
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	156,762,830	0	0	0	156,762,830
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入	19,582,341	0	0	0	19,582,341
0400-00 借入金					
0401-00 借入金	41,500,000	0	0	0	41,500,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	6,630,615	0	0	0	6,630,615
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	325,499	0	0	0	325,499
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	6,930,500	847	0	847	6,931,347

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	14,565,129	0	0	0	14,565,129
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	30,520,398	0	0	0	30,520,398
歳 入 合 計	378,835,810	21,753	10,113	11,640	378,847,450
歳 出					
01 空港整備事業費	168,719,306	0	0	0	168,719,306
02 北海道空港整備事業費	9,565,403	0	0	0	9,565,403
03 離島空港整備事業費	2,261,619	0	0	0	2,261,619
08 沖縄空港整備事業費	3,636,828	0	0	0	3,636,828
07 航空路整備事業費	21,093,450	0	0	0	21,093,450
10 新東泉国際空港公団等出資	50,100,000	0	0	0	50,100,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	201,956	0	0	0	201,956
17 空港整備事業資金貸付金	10,701,000	0	0	0	10,701,000
18 北海道空港整備事業資金貸付金	110,000	0	0	0	110,000
19 受託工事費	6,860,795	0	0	0	6,860,795
04 空港等整備事業工事諸費	3,285,595	21,753	10,113	11,640	3,297,235
201-02 職員基本給	694,532	8,135	0	8,135	702,667
201-03 職員諸手当	360,723	12,483	0	12,483	373,206
201-04 超過勤務手当	96,731	1,135	0	1,135	97,866

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
209-06 諸 謝 金	318	0	22	22	296
202-08 職 員 旅 費	58,178	0	4,037	4,037	54,141
203-09 庁 費	32,439	0	1,244	1,244	31,195
203-09 用地処理事務費	636	0	44	44	592
203-09 工事雑費	180,952	0	4,757	4,757	176,195
205-16 国家公務員等共済組合負担金	186,647	0	9	9	186,638
151-05 児童手当外9目	1,674,439	0	0	0	1,674,439
05 空港等維持運営費	94,726,490	1,874,094	1,510,843	363,251	95,089,741
111-02 職員基本給	21,378,003	593,386	0	593,386	21,971,389
111-03 職員諸手当	11,885,802	1,154,491	0	1,154,491	13,040,293
111-04 超過勤務手当	2,766,433	83,193	0	83,193	2,849,626
129-06 諸 謝 金	35,016	0	33	33	34,983
122-08 職 員 旅 費	58,626	0	3,803	3,803	54,823
122-08 航空保安施設等業務旅費	287,042	0	10,047	10,047	276,995
122-08 研 修 旅 費	165,518	0	2,232	2,232	163,286
202-08 施設施工旅費	8,122	0	569	569	7,553
122-08 講 師 旅 費	798	0	8	8	790
123-09 庁 費	4,284,831	0	229,676	229,676	4,055,155
123-09 航空保安施設飛行検査庁費	278,255	0	19,715	19,715	258,540
123-09 通信業務庁費	10,046,651	0	623,307	623,307	9,423,344

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 空港等保安業務庁費	8,270,422	0	268,328	268,328	8,002,094
123-09 観測予報庁費	489,836	0	23,641	23,641	466,195
123-09 滑走路等修繕費	2,126,569	0	148,860	148,860	1,977,709
123-09 通信専用料	2,893,188	0	103,203	103,203	2,789,985
203-09 施設施工庁費	5,352	0	375	375	4,977
123-09 航空機運航費	1,338,464	43,024	58,399	15,375	1,323,089
204-15 施設整備費	848,163	0	16,963	16,963	831,200
204-15 航空機搭載機器購入費	34,020	0	1,399	1,399	32,621
115-16 国家公務員等共済組合負担金	6,289,287	0	285	285	6,289,002
111-05 非常勤職員手当外17目	21,236,092	0	0	0	21,236,092
06 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	5,573,368	163,627	0	163,627	5,736,995
09 予 備 費 (959-..)	2,000,000	0	526,878	526,878	1,473,122
歳 出 合 計	378,835,810	2,059,474	2,047,834	11,640	378,847,450

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	56,079,800	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	16,038,200	40,041,600	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新潟空港及び名古屋空港の整備には、多くの日数を要するため
追 加	3,150,000	同	平成 3 年度		0	3,150,000	
改 定	59,229,800	-	-		16,038,200	43,191,600	
北 海 道 空 港 整 備							
既 定	3,535,300	平成 2 年度	平成 2 年度 及び平成 3 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	1,372,000	2,163,300	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新千歳空港の整備には、多くの日数を要するため
追 加	1,091,000	同	平成 3 年度		0	1,091,000	
改 定	4,626,300	-	-		1,372,000	3,254,300	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
離島空港整備事業費補助	289,000	平成2年度	平成3年度	(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	289,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄空港整備事業費補助	63,000	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 2 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入(千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	171,467,802	21,103,538	0	18,803,487	41,500,000	90,060,777	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち3,221,183千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の395,879千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の81,493千円を含む 3 建設事業には、受託工事を含まない
北海道空港整備事業費	10,014,012	9,353,312	0	650,424	0	10,276	
離島空港整備事業費	2,272,109	2,161,109	0	0	0	111,000	
沖縄空港整備事業費	3,738,301	1,693,201	0	128,430	0	1,916,670	
航空路整備事業費	21,482,937	5,454,503	0	0	0	16,028,434	
新東京国際空港公園等出資	50,100,000	50,100,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	201,956	0	0	0	0	201,956	
空港整備事業資金貸付金	10,701,000	0	10,701,000	0	0	0	
北海道空港整備事業資金貸付金	110,000	0	110,000	0	0	0	
合 計	270,088,117	89,865,663	10,811,000	19,582,341	41,500,000	108,329,113	

平成 2 年 度 労 働 省 所 管
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16032 雇 用 勘 定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,432,033,677	0	61,778,470	61,778,470	2,370,255,207
2 歳 出	2,245,961,622	0	203,911,614	203,911,614	2,042,050,008

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 求職者給付費財源受入	0	61,778,470	61,778,470	求職者給付に要する費用の減少等に伴う国庫負担金の一般会計からの受入見込額の修正減少

労
働

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	失業給付費	0	203,490,650	203,490,650	失業給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
02	業務取扱費	0	359,709	359,709	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費	0	61,255	61,255	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,268,034,651	0	61,778,470	61,778,470	2,206,256,181
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,973,709,651	0	0	0	1,973,709,651
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	294,325,000	0	61,778,470	61,778,470	232,546,530
0102-01 求 職 者 給 付 費 財 源 受 入	293,475,000	0	61,778,470	61,778,470	231,696,530
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	850,000	0		0	850,000
0200-00 運 用 収 入			0		
0201-00 運 用 収 入	120,512,708	0	0	0	120,512,708

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入	34,373,672	0	0	0	34,373,672
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	9,112,646	0	0	0	9,112,646
歳 入 合 計	2,432,033,677	0	61,778,470	61,778,470	2,370,255,207
歳 出					
01 失 業 給 付 費					
509-21 失 業 給 付 金	1,388,440,272	0	203,490,650	203,490,650	1,184,949,622
02 業 務 取 扱 費	53,704,920	0	359,709	359,709	53,345,211
129-06 諸 謝 金	155,679	0	419	419	155,260
959-07 褒 賞 品 費	421	0	29	29	392
122-08 職 員 旅 費	1,104,108	0	53,900	53,900	1,050,208
122-08 研 修 旅 費	84,350	0	3,919	3,919	80,431
122-08 委 員 等 旅 費	41,585	0	2,911	2,911	38,674
123-09 庁 費	7,229,803	0	298,124	298,124	6,931,679
125-14 労働力流動化研究委託費	2,648	0	185	185	2,463
115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,787,022	0	222	222	4,786,800
111-05 委員手当外21目	40,299,304	0	0	0	40,299,304
03 施 設 整 備 費	3,546,479	0	61,255	61,255	3,485,224
202-08 施 設 施 工 旅 費	13,360	0	935	935	12,425

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 施設施工庁費	11,681	0	818	818	10,863
204-15 施設費	2,609,566	0	41,264	41,264	2,568,302
944-15 不動産購入費	911,872	0	18,238	18,238	893,634
04 雇用安定等事業費	412,419,388	0	0	0	412,419,388
05 雇用促進事業団出資	67,840,885	0	0	0	67,840,885
06 他勘定へ繰入	20,009,678	0	0	0	20,009,678
09 予備費	300,000,000	0	0	0	300,000,000
歳出合計	2,245,961,622	0	203,911,614	203,911,614	2,042,050,008

平成 2 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 2 年度 予定 額(円)		科	目	平成 2 年度 予定 額(円)	
失	業 給 付 費	1,184,949,622,000		徴	収 勘 定 よ り 受 入	1,970,815,261,260	
雇	用 安 定 等 事 業 経 費	406,347,470,000		一	般 会 計 よ り 受 入	249,966,939,932	
業	務 取 扱 費	52,487,086,822		利	子 収 入	120,512,708,000	
施	設 整 備 経 費	204,424,000		雇	用 安 定 資 金 よ り 受 入	34,373,672,000	
徴	収 勘 定 へ 繰 入	20,161,334,000		雑	収 入	9,609,469,271	
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,084,109,000		雑	益	11,453,000	
雑	損	203,716,000		前	年 度 繰 越 支 払 備 金	143,613,581,000	
予	備 費	300,000,000,000					
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	159,858,940,000					
本	年 度 利 益	403,606,382,641					
合	計	2,528,903,084,463		合	計	2,528,903,084,463	

平成 2 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 2 年度末予定額(円)	科 目	平成 2 年度末予定額(円)
流動資産	2,900,096,289,343	支払備金	159,858,940,000
現金預金	2,875,931,218,325	未払金	358,000
未収金	23,592,836,412	未収金償却引当金	8,152,805,000
前払金	572,234,606	雇用安定資金	245,053,091,243
固定資産	1,414,722,247,471	繰越利益	3,498,146,959,930
土地	21,831,871,925	本年度利益	403,606,382,641
立木竹	96,221,050		
建物	28,839,019,987		
工作物	13,375,403,816		
機械器具	9,275,713,791		
未完成施設	209,345,000		
雇用促進事業団出資金	1,317,299,656,976		
日本障害者雇用促進協会出資金	19,219,521,487		
日本労働研究機構出資金	4,575,493,439		
合 計	4,314,818,536,814	合 計	4,314,818,536,814

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 2 年度 予定額(円)	区 分	平成 2 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	432,588,170,597	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	153,161,407,354
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	歳 入 繰 入	34,373,672,000
歳 出 受 入	0	計	187,535,079,354
計	0	本 年 度 末 現 在 額	245,053,091,243

平成 2 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	208,044,000	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	43,689,000	164,355,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道三重 1 号第 2 椋川橋ほか 163 箇 所の新設及び改築工事には、多くの日 数を要するため
追 加	42,364,000	同	平成 3 年度		0	42,364,000	
改 定	250,408,000	-	-		43,689,000	206,719,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	14,411,000	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	3,050,000	11,361,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道福岡 3 号共同溝ほか 3 箇所の共 同溝工事には、多くの日数を要するた め
追 加	1,050,000	同	平成 3 年度		0	1,050,000	
改 定	15,461,000	-	-		3,050,000	12,411,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	7,692,000	平成 2 年度	平成 2 年度 及び平成 3 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	803,000	6,889,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する直 轄道路修繕工事のうち一般国道青森 4 号清水川修繕ほか 107 箇所の修繕工事 には、多くの日数を要するため
追 加	8,520,000	同	平成 3 年度		0	8,520,000	
改 定	16,212,000	-	-		803,000	15,409,000	
一般国道改修費補助							
既 定	18,195,000	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	3,779,000	14,416,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
追 加	21,883,000	同	平成 3 年度		0	21,883,000	
改 定	40,078,000	-	-		3,779,000	36,299,000	
地方道改修費補助							
既 定	18,045,000	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	3,939,000	14,106,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
	追加 20,580,000	平成 2 年度	平成 3 年度		0	20,580,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定 38,625,000	-	-		3,939,000	34,686,000	
北海道直轄道路改築事業							
	既定 23,818,000	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	8,532,000 8,292,000 240,000	15,286,000 15,086,000 200,000	
	追加 43,181,000	同	平成 3 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	0 0 0	43,181,000 39,921,000 3,260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道 12 号新江別大橋(その 4)ほか 136 箇所及び道道豊富中頓別線豊幌橋ほか 15 箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
	改定 66,999,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	8,532,000 8,292,000 240,000	58,467,000 55,007,000 3,460,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	1,600,000	平成 2 年度	平成 2 年度 及び平成 3 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	239,000	1,361,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する直 轄道路修繕工事のうち一般国道 5 号花 園修繕ほか 37 箇所の修繕工事には、 多くの日数を要するため
追 加	3,920,000	同	平成 3 年度		0	3,920,000	
改 定	5,520,000	-	-		239,000	5,281,000	
北海道地方道改修費補助							
既 定	1,242,000	平成 2 年度	平成 2 年度 及び平成 3 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	598,000	644,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
追 加	5,727,000	同	平成 3 年度		0	5,727,000	
改 定	6,969,000	-	-		598,000	6,371,000	
土地区画整理事業費補助							
既 定	6,825,000	平成 2 年度	平成 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	6,825,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	5,714,000 12,539,000	平成 2 年度 -	平成 3 年度 -		0 0	5,714,000 12,539,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
街 路 事 業 費 補 助 既 定	18,083,000	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	273,000	17,810,000	
追 加 改 定	16,388,000 34,471,000	同 -	平成 3 年度		0 273,000	16,388,000 34,198,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道土地区画整理事業費補助	364,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	364,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成2年度 (千円)	平成3年度 以 降(千円)	
北海道街路事業費補助	3,152,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	3,152,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島道路事業費補助 既 定	1,722,000	平成2年度	平成2年度 及び平成3 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	616,000	1,106,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	3,126,000	同	平成3年度		0	3,126,000	
改 定	4,848,000	-	-		616,000	4,232,000	
離島土地区画整理事業費補助	27,500	平成2年度	平成3年度	(項) 離島道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	27,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
離島街路事業費補助	29,900	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	29,900	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄直轄道路改築事業							
既 定	3,570,000	平成 2 年度	平成 2 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,120,000	2,450,000	
追 加	1,230,000	同	平成 3 年度		0	1,230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道 329 号石川高架橋ほか 4 箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
改 定	4,800,000	-	-		1,120,000	3,680,000	
沖縄一般国道改修費補助	476,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	476,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成 2 年度 (千円)	平成 3 年度 以 降(千円)	
沖 縄 地 方 道 改 修 費 補 助							
既 定	1,575,000	平成 2 年度	平成 2 年度 及び平成 3 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	525,000	1,050,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
追 加	1,552,000	同	平成 3 年度		0	1,552,000	
改 定	3,127,000	-	-		525,000	2,602,000	
沖 縄 街 路 事 業 費 補 助	246,000	平成 2 年度	平成 3 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	246,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する街 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

平成 2 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	平成 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 2 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,193,927,829	3,122,730	55,422	3,067,308	1,196,995,137
2 歳 出	1,193,927,829	3,122,730	55,422	3,067,308	1,196,995,137

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,977,820	24,506	1,953,314	1 政府職員の平成 2 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国が施行する河川等災害復旧事業の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 勘 定 より 受 入				3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	435,266	12,597	422,669	1 政府職員の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	656,655	16,956	639,699	1 政府職員の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	52,989	1,363	51,626	1 政府職員の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14 治水事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,218,362	0	2,218,362	政府職員の平成2年4月以降の給与改善
	河川等災害復旧事業の事務費等に必要な経費	904,368	0	904,368	国が施行する河川等の直轄災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
	節約による既定経費の減少	0	49,864	49,864	既定予算の節約額の修正減少
15 事務費	節約による既定経費の減少	0	5,558	5,558	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	867,733,675	1,977,820	24,506	1,953,314	869,686,989
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	686,643,675	1,977,820	24,506	1,953,314	688,596,989
0102-00 産業投資特別会計より受入	181,090,000	0	0	0	181,090,000
0200-00 他勘定より受入					

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	16,619,447	435,266	12,597	422,669	17,042,116
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	231,193,703	656,655	16,956	639,699	231,833,402
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	21,568,004	52,989	1,363	51,626	21,619,630
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	7,568,000	0	0	0	7,568,000
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	45,781,000	0	0	0	45,781,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,370,000	0	0	0	1,370,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	2,094,000	0	0	0	2,094,000
歳 入 合 計	1,193,927,829	3,122,730	55,422	3,067,308	1,196,995,137
歳 出					
01 河 川 事 業 費	458,132,000	0	0	0	458,132,000
02 北 海 道 河 川 事 業 費	83,311,000	0	0	0	83,311,000

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 河川総合開発事業費	95,416,604	0	0	0	95,416,604
04 北海道河川総合開発事業	2,965,866	0	0	0	2,965,866
05 水資源開発公団交付金	46,122,768	0	0	0	46,122,768
06 砂 防 事 業 費	161,962,716	0	0	0	161,962,716
07 北海道砂防事業費	9,488,376	0	0	0	9,488,376
08 建設機械整備費	1,011,000	0	0	0	1,011,000
09 北海道建設機械整備費	139,000	0	0	0	139,000
10 離島治水事業費	7,616,000	0	0	0	7,616,000
17 沖縄治水事業費	8,725,120	0	0	0	8,725,120
20 河川事業資金貸付金	76,716,000	0	0	0	76,716,000
21 北海道河川事業資金貸付金	13,970,000	0	0	0	13,970,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	42,513,000	0	0	0	42,513,000
23 北海道河川総合開発事業資金貸付金	5,074,000	0	0	0	5,074,000
24 水資源開発公団貸付金	6,411,000	0	0	0	6,411,000
25 砂防事業資金貸付金	32,379,000	0	0	0	32,379,000
26 北海道砂防事業資金貸付金	1,052,000	0	0	0	1,052,000
28 離島治水事業資金貸付金	790,000	0	0	0	790,000
27 沖縄治水事業資金貸付金	2,185,000	0	0	0	2,185,000
12 附 帯 工 事 費	7,227,000	0	0	0	7,227,000
13 受 託 工 事 費	43,085,375	0	0	0	43,085,375

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14 治水事業工事諸費	84,485,115	3,122,730	49,864	3,072,866	87,557,981
201-02 職員基本給	33,458,175	715,233	0	715,233	34,173,408
201-03 職員諸手当	16,845,963	1,228,864	0	1,228,864	18,074,827
201-04 超過勤務手当	4,293,542	490,959	0	490,959	4,784,501
201-05 退職手当	11,982,611	99,835	0	99,835	12,082,446
209-06 諸謝金	104,673	0	5,510	5,510	99,163
202-08 日額旅費	804,950	69,883	0	69,883	874,833
203-09 庁費	47,863	0	354	354	47,509
203-09 用地処理事務費	100,518	0	7,036	7,036	93,482
203-09 工事雑費	2,965,337	517,956	36,107	481,849	3,447,186
205-14 用地事務委託費	23,311	0	404	404	22,907
205-16 国家公務員等共済組合負担金	10,929,526	0	453	453	10,929,073
201-05 非常勤職員手当外8目	2,928,646	0	0	0	2,928,646
15 事務費	2,649,889	0	5,558	5,558	2,644,331
122-08 職員旅費	31,084	0	2,016	2,016	29,068
123-09 庁費	67,959	0	3,542	3,542	64,417
959-18 賠償償還及払戻金外5目	2,550,846	0	0	0	2,550,846
19 予備費	500,000	0	0	0	500,000
歳出合計	1,193,927,829	3,122,730	55,422	3,067,308	1,196,995,137

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	257,390,755	435,266	12,597	422,669	257,813,424
2 歳 出	257,390,755	435,266	12,597	422,669	257,813,424
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	209,409	6,045	203,364	1 政府職員の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	114,262	3,332	110,930	1 政府職員の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	111,595	3,220	108,375	
				1 政府職員の平成2年4月以降の給与改善に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05 工事諸費等治水 勘定へ繰入	政府職員の給与改善財源 の治水勘定へ繰入れに必要 な経費	435,266	0	435,266	政府職員の平成2年4月以降の給与を改善するため必要な財源の治水勘定への繰入れ
	節約による既定経費の減少	0	12,597	12,597	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	119,252,657	209,409	6,045	203,364	119,456,021
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	59,291,567	114,262	3,332	110,930	59,402,497
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	70,072,531	111,595	3,220	108,375	70,180,906
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	7,617,000	0	0	0	7,617,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,046,000	0	0	0	1,046,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	111,000	0	0	0	111,000
歳 入 合 計	257,390,755	435,266	12,597	422,669	257,813,424
歳 出					

科 目	平成2年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成2年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 多目的ダム建設事業費	200,079,000	0	0	0	200,079,000
02 北海道多目的ダム建設事業費	25,111,000	0	0	0	25,111,000
06 沖縄多目的ダム建設事業費	7,622,800	0	0	0	7,622,800
03 受 託 工 事 費	7,311,553	0	0	0	7,311,553
04 国債整理基金特別会計へ繰入	546,955	0	0	0	546,955
05 工事諸費等治水勘定へ繰入					
306-22 治水勘定へ繰入	16,619,447	435,266	12,597	422,669	17,042,116
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	257,390,755	435,266	12,597	422,669	257,813,424

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	54,240,000	平成2年度	平成2年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	9,997,000	44,243,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿武隈川ほか82河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	17,132,000	同	平成3年度		0	17,132,000	
改定	71,372,000	-	-	-		9,997,000	61,375,000	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	590,000	平成2年度	平成3年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	590,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する六角川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	直轄河川環境整備事業							
	既定	156,000	平成2年度	平成2年度 及び平成3 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	112,000	44,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	追加 改定	304,000 460,000	平成2年度 -	平成3年度 -		0 112,000	304,000 348,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する雄物川ほか1河川の浄化事業及び小矢部川ほか1河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
	河川改修費補助 既定	5,129,250	平成2年度	平成2年度 以降5箇年度 以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	441,275	4,687,975	
	追加 改定	6,789,000 11,918,250	同 -	平成3年度 -		0 441,275	6,789,000 11,476,975	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	都市河川改修費 補助 既定	19,672,300	平成2年度	平成2年度 以降5箇年度 以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	3,037,000	16,635,300	
	追加 改定	4,349,700 24,022,000	同 -	平成3年度 -		0 3,037,000	4,349,700 20,985,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	都市河川改修費 補助 既定	24,022,000	平成2年度	平成2年度 以降5箇年度 以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	3,037,000	20,985,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助							
	既定	445,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	132,500	312,500	
	追加	129,000	同	平成3年度		0	129,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	574,000	-	-		132,500	441,500	
	準用河川改修費補助							
	既定	61,000	平成2年度	平成3年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	0	61,000	
	追加	336,000	同	平成3年度		0	336,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	397,000	-	-		0	397,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	3,900,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	1,335,000	2,565,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する石 狩川ほか12河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	追加	6,930,000	同	平成3年度		0	6,930,000	
	改定	10,830,000	-	-		1,335,000	9,495,000	
	北海道直轄河川 環境整備事業	110,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する石 狩川の浄化事業には、多くの日数を要 するため
	北海道河川改修 費補助	1,736,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 河川改修費補助	0	1,736,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	北海道都市河川 改修費補助	336,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 都市河川改修費 補助	0	336,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	離島河川改修費 補助	121,000	平成2年度	平成3年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	121,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	沖縄河川改修費 補助	168,000	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	168,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	沖縄都市河川改修費補助	20,000	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄流況調整河川事業 既定	18,533,000	平成2年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	1,320,000	17,213,000	
	追加 改定	715,000 19,248,000	同 -	平成3年度 -		0 1,320,000	715,000 17,928,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する利根川広域導水路ほか2導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
	河川総合開発事業費補助 既定	3,919,000	平成2年度	平成3年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	3,919,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	追加 改定	1,471,580 5,390,580	平成2年度 -	平成3年度 -		0 0	1,471,580 5,390,580	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	治水ダム建設事業費補助 既定	7,980,000	平成2年度	平成3年度 以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	7,980,000	
	追加 改定	948,775 8,928,775	同 -	平成3年度 -		0 0	948,775 8,928,775	
	離島治水ダム建設事業費補助	50,000	平成2年度	平成3年度	(項) 離島治水事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	直轄砂防事業							
	既定	8,479,500	平成2年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,139,500	5,340,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する最 上川水系ほか27水系の砂防工事に は、多くの日数を要するため
	追加	4,534,000	同	平成3年度		0	4,534,000	
	改定	13,013,500	-	-		3,139,500	9,874,000	
	直轄地すべり対 策事業							
	既定	1,675,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	310,860	1,364,140	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する最 上川黒淵地区ほか5地区の地すべり対 策工事には、多くの日数を要するため
	追加	258,000	同	平成3年度		0	258,000	
	改定	1,933,000	-	-		310,860	1,622,140	
	砂防事業費補助							
	既定	341,250	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	152,250	189,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	追加 改定	6,704,850 7,046,100	平成2年度 -	平成3年度 -		0 152,250	6,704,850 6,893,850	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	80,300	平成2年度	平成3年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	80,300	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり対策事業費補助 既定	84,000	平成2年度	平成2年度 及び平成3 年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	42,000	42,000	
	追加 改定	1,069,875 1,153,875	同 -	平成3年度 -		0 42,000	1,069,875 1,111,875	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	北海道直轄砂防事業							
	既定	300,000	平成2年度	平成3年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	追加	560,000	同	平成3年度		0	560,000	
	改定	860,000	-	-		0	860,000	
	北海道砂防事業費補助	488,250	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	488,250	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道地すべり対策事業費補助	33,000	平成2年度	平成3年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	33,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	離島砂防事業費補助	240,450	平成2年度	平成3年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	240,450	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島地すべり対策事業費補助	27,300	平成2年度	平成3年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	27,300	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄砂防事業費補助	78,750	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	78,750	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	沖縄地すべり対 策事業費補助	9,000	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	9,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する地 すべり対策事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事							
	既定	7,050,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	1,408,000	5,642,000	
	追加 改定	320,000 7,370,000	平成2年度 -	平成3年度 -		0 1,408,000	320,000 5,962,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する紀 の川大滝ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
球磨川川辺川 ダム建設工事								
	既定	1,307,000	平成2年度	平成2年度 及び平成3 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	508,000	799,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	追加 改定	600,000 1,907,000	平成2年度 -	平成3年度 -		0 508,000	600,000 1,399,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	菊池川竜門ダム建設工事 既定	14,155,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	3,523,000	10,632,000	
	追加 改定	443,000 14,598,000	平成2年度 -	平成3年度 -		0 3,523,000	443,000 11,075,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	相模川宮ヶ瀬ダム建設工事 既定	9,904,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダム 建設費	1,844,000	8,060,000	
	追加 改定	180,000 10,084,000	同 -	平成3年度 -		0 1,844,000	180,000 8,240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	相模川宮ヶ瀬ダム建設工事 既定	9,904,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダム 建設費	1,844,000	8,060,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	榑田川蓮ダム 建設工事	180,000	平成2年度	平成3年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 榑田川蓮ダム建 設費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する榑 田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するた め
	阿武隈川三春 ダム建設工事 既定	2,184,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	110,000	2,074,000	
	追加 改定	80,000 2,264,000	同 -	平成3年度 -		0 110,000	80,000 2,154,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する阿 武隈川三春ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	芦田川八田原 ダム建設工事 既定	9,889,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	394,000	9,495,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	追加 改定	560,000 10,449,000	平成2年度 -	平成3年度 -		0 394,000	560,000 10,055,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芦田川入田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事	361,000	平成2年度	平成3年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	0	361,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	信濃川三国川ダム建設工事 既定	9,780,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 信濃川三国川ダム建設費	1,160,000	8,620,000	
	追加 改定	125,000 9,905,000	同 -	平成3年度 -		0 1,160,000	125,000 8,745,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	太田川温井ダム建設工事							
	既定	2,140,000	平成2年度	平成2年度 及び平成3 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	920,000	1,220,000	
	追加	360,000	同	平成3年度		0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する太 田川温井ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	改定	2,500,000	-	-		920,000	1,580,000	
	黒部川宇奈月ダム建設工事							
	既定	6,714,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 黒部川宇奈月ダ ム建設費	555,000	6,159,000	
	追加	680,000	平成2年度	平成3年度		0	680,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する黒 部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	改定	7,394,000	-	-		555,000	6,839,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	荒川荒川調節池総合開発建設工事							
	既定	4,042,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川荒川調整池 総合開発建設費	2,143,000	1,899,000	
	追加	100,000	同	平成3年度		0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,142,000	-	-		2,143,000	1,999,000	
	吉野川富郷ダム建設工事							
	既定	3,085,000	平成2年度	平成2年度 及び平成3 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 吉野川富郷ダム 建設費	925,000	2,160,000	
	追加	920,000	同	平成3年度		0	920,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,005,000	-	-		925,000	3,080,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	渡川中筋川総合開発建設工事							
	既定	861,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川総合 開発建設費	145,000	716,000	
	追加	360,000	同	平成3年度		0	360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,221,000	-	-		145,000	1,076,000	
	最上川長井ダム建設工事							
	既定	740,000	平成2年度	平成3年度 及び平成4 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川長井ダム 建設費	0	740,000	
	追加	100,000	同	平成3年度		0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	840,000	-	-		0	840,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	木曾川新丸山 ダム建設工事							
	既定	500,000	平成2年度	平成3年度 及び平成4 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	0	500,000	
	追加	200,000	平成2年度	平成3年度		0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する木 曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	改定	700,000	-	-		0	700,000	
	江の川灰塚ダ ム建設工事	500,000	平成2年度	平成3年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 江の川灰塚ダム 建設費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する江 の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	北海道多目的ダ ム建設事業							
	後志利別川美 利河ダム建設 工事	370,000	平成2年度	平成3年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 後志利別川美利 河ダム建設費	0	370,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する後 志利別川美利河ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	沙流川総合開発建設工事							
	既定	1,849,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	89,000	1,760,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	150,000	同	平成3年度		0	150,000	
	改定	1,999,000	-	-		89,000	1,910,000	
	石狩川滝里ダム建設工事							
	既定	5,000,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	280,000	4,720,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	1,072,000	同	平成3年度		0	1,072,000	
	改定	6,072,000	-	-		280,000	5,792,000	
	石狩川忠別ダム建設工事							
	既定	1,100,000	平成2年度	平成3年度 及び平成4年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	0	1,100,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成2年度 (千円)	平成3年度 以降(千円)	
	追加 改定	520,000 1,620,000	平成2年度 -	平成3年度 -		0 0	520,000 1,620,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	十勝川札内川 ダム建設工事 既定	2,280,000	平成2年度	平成2年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 十勝川札内川ダム 建設費	860,000	1,420,000	
	追加 改定	355,000 2,635,000	同 -	平成3年度 -		0 860,000	355,000 1,775,000	
	沖縄多目的ダム 建設事業 漢那福地川漢 那ダム建設工 事	1,817,000	平成2年度	平成3年度	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費 (目) 漢那福地川漢那 ダム建設費	0	1,817,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

平 成 2 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河 川 事 業 費	502,612,239	360,728,377	0	140,428,862	0	1,455,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 59,934,015 千円及び(項)事務費のうち 104,399 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の 8,434,810 千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の 338,588 千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額 8,940,157 千円を除いて ある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,370,000 千円のほか雑収入 562,000 千円を含 む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道河川事業費	90,576,345	67,653,345	0	22,923,000	0	0	
河川総合開発事業費	102,420,453	70,497,219	0	14,267,289	17,610,945	45,000	
北海道河川総合開発事業費	3,866,743	2,213,930	0	1,027,400	625,413	0	
水資源開発公団交付金	46,092,131	25,719,000	0	20,373,131	0	0	
砂 防 事 業 費	169,983,103	139,269,581	0	30,281,522	0	432,000	
北海道砂防事業費	9,639,048	8,169,672	0	1,469,376	0	0	
建設機械整備費	1,544,939	806,113	0	738,826	0	0	
北海道建設機械整備費	256,916	158,916	0	98,000	0	0	
離島治水事業費	7,616,000	7,616,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	9,063,708	5,598,077	0	225,996	3,239,635	0	
河川事業資金貸付金	76,716,000	0	76,716,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	13,970,000	0	13,970,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	42,513,000	0	42,513,000	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	5,074,000	0	5,074,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	6,411,000	0	6,411,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	32,379,000	0	32,379,000	0	0	0	

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
北海道砂防事業資金貸付金	1,052,000	0	1,052,000	0	0	0	
離島治水事業資金貸付金	790,000	0	790,000	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	2,185,000	0	2,185,000	0	0	0	
合 計	1,124,761,625	688,430,230	181,090,000	231,833,402	21,475,993	1,932,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 2 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	9,525,229	4,922,214	2,648,767	1,954,248	0	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 15,852,003 千円及び(項)事務費のうち 50,666 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,667,309 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 299,332 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金等の国庫負担額 842,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 590,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 546,955 千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 456,000 千円のほか雑収入 19,000 千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球 磨 川	川 辺 川	7,418,395	4,989,791	2,334,164	94,440	0	
利 根 川	八 ッ 場	2,110,404	471,776	321,186	1,317,442	0	
菊 池 川	竜 門	14,116,820	7,687,709	4,005,850	2,420,261	3,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	1,702,812	587,405	395,603	719,804	0	
小 瀬 川	弥 栄	1,954,217	852,608	549,972	550,637	1,000	
最 上 川	寒 河 江	5,211,528	3,096,872	1,342,017	770,639	2,000	
相 模 川	宮 ケ 瀬	22,032,587	4,721,424	3,227,668	13,652,495	431,000	
櫛 田 川	蓮	3,008,435	1,187,946	797,295	1,021,194	2,000	
雄 物 川	玉 川	8,015,464	4,410,128	1,599,929	2,003,407	2,000	
阿 武 隈 川	三 春	11,028,908	5,835,046	3,713,256	1,475,606	5,000	
芦 田 川	八 田 原	8,815,769	3,447,997	2,317,332	3,047,440	3,000	
阿 武 隈 川	七 ケ 宿	4,609,278	1,326,808	914,426	2,368,044	0	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	600,844	264,155	176,104	160,585	0	
信 濃 川	三 国 川	14,814,903	9,026,148	4,894,981	889,774	4,000	
大 井 川	長 島	7,914,621	3,099,394	2,097,509	2,716,718	1,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
太田川	温井	6,414,306	2,683,909	1,724,648	2,005,749	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,002,250	452,434	165,338	383,478	1,000	
黒部川	宇奈月	8,111,247	4,363,361	2,710,884	1,034,002	3,000	
荒川	荒川調節池総合開発	8,294,247	963,558	679,704	6,650,985	0	
赤川	月山	12,328,003	7,917,839	3,270,497	1,134,667	5,000	
吉井川	苔田	11,917,247	4,380,707	2,727,371	4,808,169	1,000	
庄内川	小里川	3,008,435	1,797,841	1,198,560	12,034	0	
吉野川	富郷	6,713,779	2,085,475	1,061,414	3,565,890	1,000	
淀川	猪名川総合開発	801,405	272,624	181,749	347,032	0	
渡川	中筋川総合開発	3,708,998	2,531,734	863,294	311,970	2,000	
最上川	長井	2,203,374	1,477,834	651,252	74,288	0	
阿武隈川	摺上川	3,410,966	1,310,441	881,522	1,217,003	2,000	
利根川	湯西川	1,203,092	249,500	173,423	780,169	0	
山国川	中津大堰	1,601,968	585,881	387,486	628,601	0	
米代川	森吉山	2,002,812	1,465,036	522,741	14,035	1,000	
木曾川	新丸山	1,405,061	838,320	558,880	7,861	0	
神戸川	信津見	1,304,217	877,909	292,970	133,338	0	
紀の川	紀の川大堰	2,203,656	760,188	385,748	1,057,720	0	
大分川	大分川	703,374	282,252	117,254	303,868	0	
北上川	胆沢	1,152,250	791,897	334,958	25,395	0	
天竜川	三峰川総合開発	1,103,374	615,931	410,621	76,822	0	
淀川	高時川	1,801,124	701,262	233,753	866,109	0	
江の川	灰塚	2,705,625	1,581,592	1,054,393	69,640	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	902,812	563,761	256,215	82,836	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
淀川	大戸川	1,252,812	584,362	389,574	278,876	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	502,250	250,725	167,148	84,377	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	401,687	178,262	118,841	104,584	0	
荒川	横川	400,844	259,163	131,272	10,409	0	
木曾川	横山ダム再開発	301,124	161,343	107,561	32,220	0	
九頭竜川	九頭竜川中流堰	602,250	372,681	228,906	663	0	
後志利別川	美利河	4,408,439	3,493,239	871,200	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	5,312,827	3,055,999	760,792	1,494,036	2,000	
石狩川	滝里	7,407,612	5,236,378	1,209,754	961,480	0	
石狩川	忠別	2,730,307	2,014,403	501,024	214,880	0	
十勝川	札内川	5,510,307	3,543,180	883,218	1,080,909	3,000	
留萌川	留萌	804,390	632,230	156,960	15,200	0	
石狩川	幾春別川総合開発	403,435	273,035	67,400	63,000	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	1,168,030	313,553	34,613	819,864	0	
羽地大川	羽地	701,338	392,568	43,470	265,300	0	
漢那福地川	漢那	5,209,376	2,180,136	241,040	2,788,200	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	843,388	199,786	22,044	621,558	0	
小計		246,844,252	118,619,750	58,115,551	69,633,951	475,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	100,562	55,310	45,252	0	0	
那賀川	細川内	201,124	144,809	56,315	0	0	
大野川	矢田	100,563	71,196	29,367	0	0	
筑後川	猪牟田	251,124	177,788	73,336	0	0	
豊川	設楽	301,405	180,843	120,562	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
筑後川	城原川	120,844	87,003	33,841	0	0	
九頭竜川	足羽川	301,124	187,596	113,528	0	0	
信濃川	清津川	201,124	130,082	71,042	0	0	
千代川	殿	351,405	257,229	94,176	0	0	
肱川	河辺川	251,124	167,249	83,875	0	0	
利根川	江戸川総合開発	251,124	150,674	100,450	0	0	
岩木川	津軽	200,844	149,123	51,721	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域 総合開発	251,124	150,674	100,450	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	150,843	90,507	60,336	0	0	
庄川	利賀	201,124	123,688	77,436	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	200,563	133,575	66,988	0	0	
利根川	川古	100,282	60,169	40,113	0	0	
本明川	本明川	100,563	72,405	28,158	0	0	
天塩川	サンル	200,992	160,992	40,000	0	0	
小計		3,837,858	2,550,912	1,286,946	0	0	
合計	計	250,682,110	121,170,662	59,402,497	69,633,951	475,000	